

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	平成26年4月14日提出
<b>【発行者名】</b>	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 数間 浩喜
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	野上 英樹
<b>【電話番号】</b>	03-5290-3517
<b>【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	ハッピーエイジング20 ハッピーエイジング30 ハッピーエイジング40 ハッピーエイジング50 ハッピーエイジング60 （以上を総称して「ハッピーエイジング・ファンド」ということがあります。）
<b>【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】</b>	募集額 各2,000億円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出し、平成25年10月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

## 2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_\_は訂正内容を示します。

### 第一部【証券情報】

#### （5）申込手数料

##### <訂正前>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、2.1%（税抜 2.0%）を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じて得た額です。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。また、消費税率が8%になった場合は、2.16%となります。

（略）

##### <訂正後>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、2.16%（税抜 2.0%）を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じて得た額です。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

（略）

### 第二部【ファンド情報】

#### 第1【ファンドの状況】

##### 1 ファンドの性格

##### （1）ファンドの目的及び基本的性格

##### <訂正前>

（略）

##### <ファンドの特色>

（略）

## ファンドの特色

# 1

主として各マザーファンドの受益証券への投資を通して、国内株式・国内債券にとどまらず世界各国の株式及び債券に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

投資対象資産	投資対象とするマザーファンド等
国内株式	損保ジャパン日本株マザーファンド 損保ジャパン-DIAM日本株アクティブ・マザーファンド*1
国内債券	損保ジャパン日本債券マザーファンド
外国債券	損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド
外国株式	損保ジャパン-TCW外国株式マザーファンド*2
エマーシング株式	エマーシング株式またはエマーシング株式を主要投資対象とする証券投資信託*3

\*1日本株式の運用指図に関する権限を、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下、「DIAM」といいます。)に委託します。

\*2運用スタイル毎のアロケーションと北米株式の運用指図に関する権限を、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY(以下、「TCW」といいます。)に委託します。

\*3当ファンドは平成25年8月末現在、パッシブ運用を行うETFの組入れを行っており、今後も同様の運用を行う証券投資信託受益証券を組入れる可能性があります。パッシブ運用とはベンチマーク(市場指数等)と連動する投資成果を目指す運用手法です。また、ETFとは、株価指数などへ連動することを目的に運用されている投資信託のうち、取引所等に上場されている投資信託をさします。

### DIAMアセットマネジメント株式会社について

1985年設立。1999年に第一ライフ投信投資顧問、興銀NWアセットマネジメント、日本興業投信の3社が合併し、みずほフィナンシャルグループ・第一生命の両グループの運用ノウハウ、人材、グローバルなネットワークを結集した資産運用会社です。

### TCWについて

1971年設立。ロサンゼルスを拠点とするTCWグループ傘下の運用会社です。2013年6月末現在の同グループの運用資産は、約1,281億ドル(約12兆6,293億円\*)です。

\*2013年6月末時点の為替レートで換算。

(略)

# 5

各ファンドの運用は、以下の個別資産毎のベンチマーク(運用を評価するための指標)を基準資産配分比率で加重平均したものを総合ベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。

資産	ベンチマーク
国内株式	東証株価指数(TOPIX)
国内債券	NOMURA-BPI総合指数
外国債券	シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
外国株式	MSCIコクサイ インデックス(円換算ベース)
エマーシング株式	MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(円換算ベース)
短期資産	有担コール翌日物

\*東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

\*「NOMURA-BPI総合指数」とは、野村證券が公表している、日本の公債債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づき構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

\*シティグループ世界国債インデックスとは、シティグループグローバルマーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はシティグループグローバルマーケット・インクに帰属します。また、シティグループグローバルマーケット・インクは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

\*MSCIコクサイ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。MSCIコクサイ インデックス(円換算ベース)は、MSCIコクサイ インデックス(米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

\*MSCIエマーシング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(円換算ベース)は、MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

<訂正後>

(略)

<ファンドの特色>

(略)

## ファンドの特色

**1** 主として各マザーファンドの受益証券への投資を通して、国内株式・国内債券にとどまらず世界各国の株式及び債券に積極的に分散投資を行うことによつて、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

投資対象資産	投資対象とするマザーファンド等
国内株式	損保ジャパン日本株マザーファンド 損保ジャパン-DIAM日本株アクティブ・マザーファンド*1
国内債券	損保ジャパン日本債券マザーファンド
外国債券	損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド
外国株式	損保ジャパン-TCW外国株式マザーファンド*2
エマーシング株式	エマーシング株式またはエマーシング株式を主要投資対象とする証券投資信託*3

\*1日本株式の運用指図に関する権限を、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下、「DIAM」といいます。)に委託します。

\*2運用スタイル毎のアロケーションと北米株式の運用指図に関する権限を、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY(以下、「TCW」といいます。)に委託します。

\*3当ファンドは2014年2月末現在、パッシブ運用を行うETFの組入れを行っており、今後も同様の運用を行う証券投資信託受益証券を組入れる可能性があります。パッシブ運用とはベンチマーク(市場指数等)と連動する投資成果を目指す運用手法です。また、ETFとは、株価指数などへ連動することを目的に運用されている投資信託のうち、取引所等の上場されている投資信託をさします。

### DIAMアセットマネジメント株式会社について

1985年設立。1999年に第一ライフ投信投資顧問、興銀NWアセットマネジメント、日本興業投信の3社が合併し、みずほフィナンシャルグループ・第一生命の両グループの運用ノウハウ、人材、グローバルなネットワークを結集した資産運用会社です。

### TCWについて

1971年設立。ロサンゼルスを拠点とするTCWグループ傘下の運用会社です。2013年12月末現在の同グループの運用資産は、約1,319億ドル(約13兆9,009億円\*)です。

\*2013年12月末時点の為替レートで換算。

(略)

**5** 各ファンドの運用は、以下の個別資産毎のベンチマーク(運用を評価するための指標)を基準資産配分比率で加重平均したものを総合ベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。

資産	ベンチマーク
国内株式	東証株価指数(TOPIX)
国内債券	NOMURA-BPI総合指数
外国債券	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
外国株式	MSCIコクサイ インデックス(円換算ベース)
エマーシング株式	MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(円換算ベース)
短期資産	有担コール翌日物

\*東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

\*[NOMURA-BPI総合指数]とは、野村證券が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づき構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

\*シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

\*MSCIコクサイ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。MSCIコクサイ インデックス(円換算ベース)は、MSCIコクサイ インデックス(米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

\*MSCIエマーシング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(円換算ベース)は、MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

## (3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

(略)

### 委託会社等の概況

( ) 資本金の額 1,550百万円(平成25年8月末現在)

(略)

( ) 大株主の状況(平成25年8月末現在)

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社等の概況

（ ）資本金の額 1,550百万円（平成26年2月末現在）

（略）

（ ）大株主の状況（平成26年2月末現在）

（略）

## 2 投資方針

（3）運用体制

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

a. 委託会社の運用体制と社内規程

（運用体制）

投信投資戦略会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。

各資産投資戦略会議は、投信投資戦略会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、運用計画を策定します。

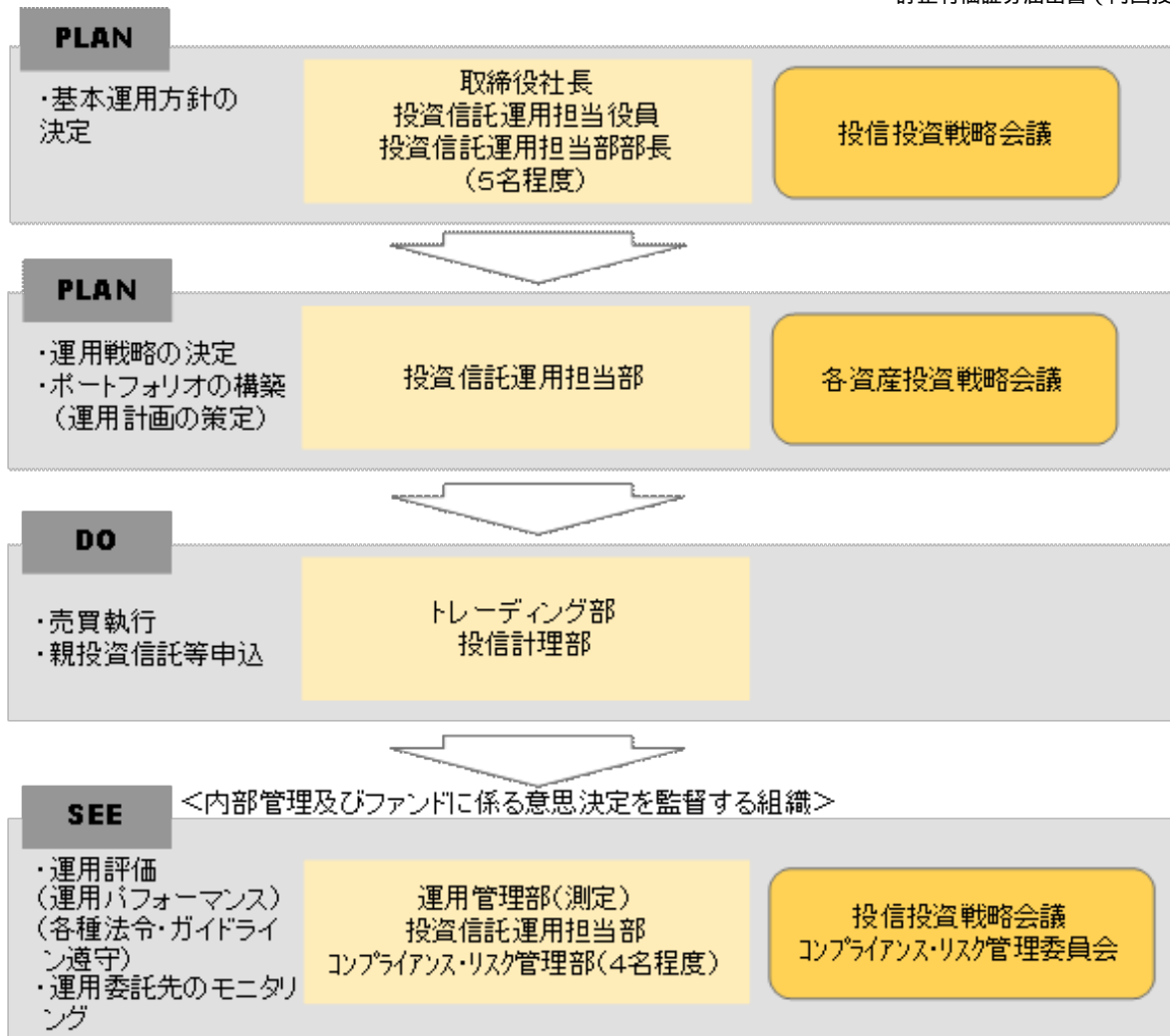
各資産投資戦略会議で策定された運用計画に基づき、トレーディング部が最良執行の観点から売買を執行します。

運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、投信投資戦略会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。

（社内規程）

社内規程で当ファンドの「業務マニュアル」を定めている他、有価証券売買の発注先に関する各種規程や「有価証券の自己取引制限に関する規程」、「行動規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等の服務規程を定め、法令遵守の徹底、インサイダー取引の防止に努めています。

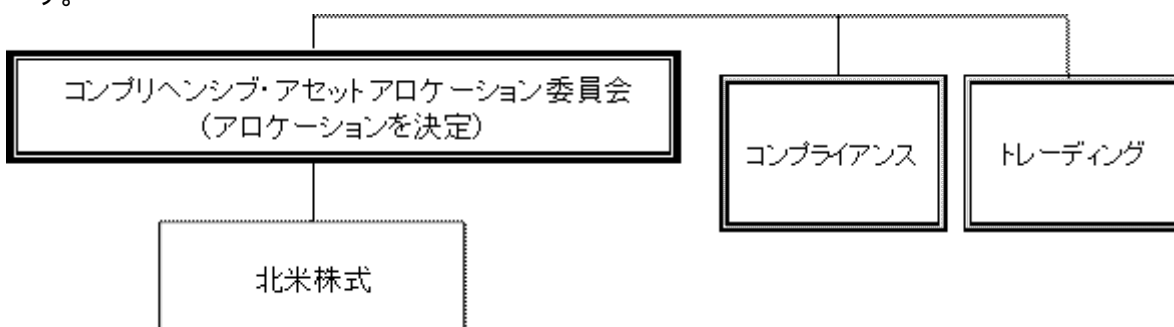
また、外部委託先の管理体制については、当社が当社以外の者に業務を委託するときの基本事項等を定めた「外部委託管理規程」に従い、定期モニタリング等を実施しています。



※平成26年2月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

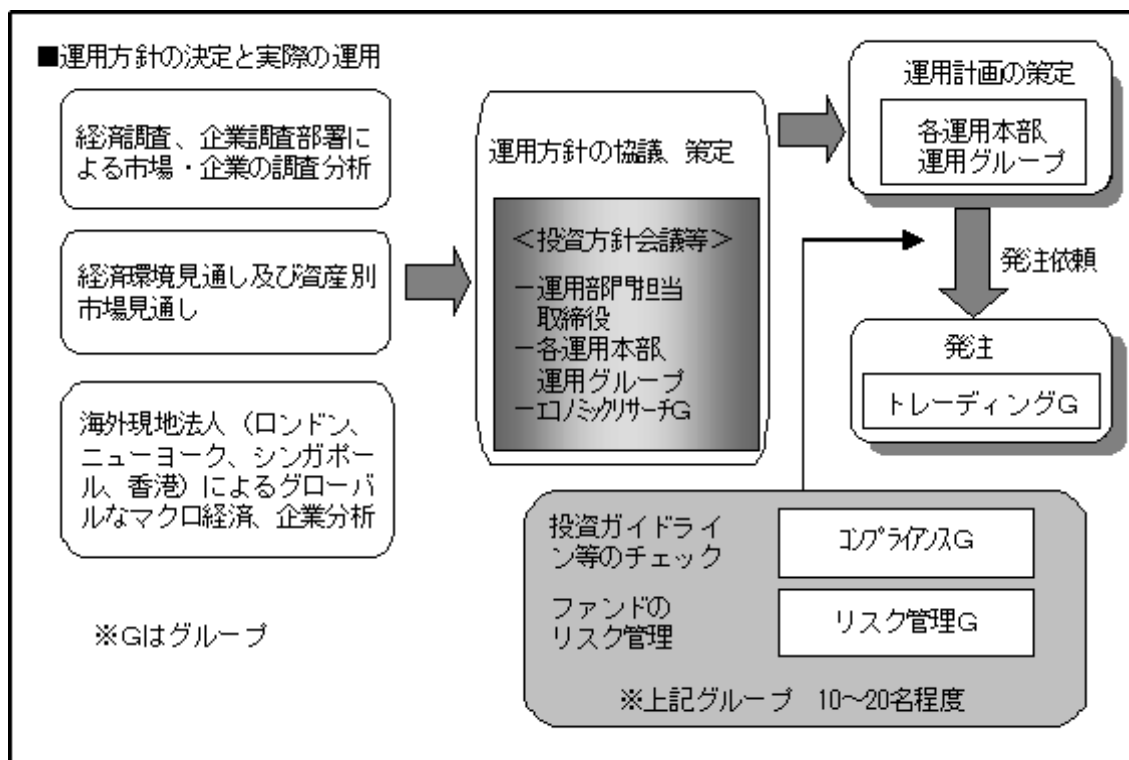
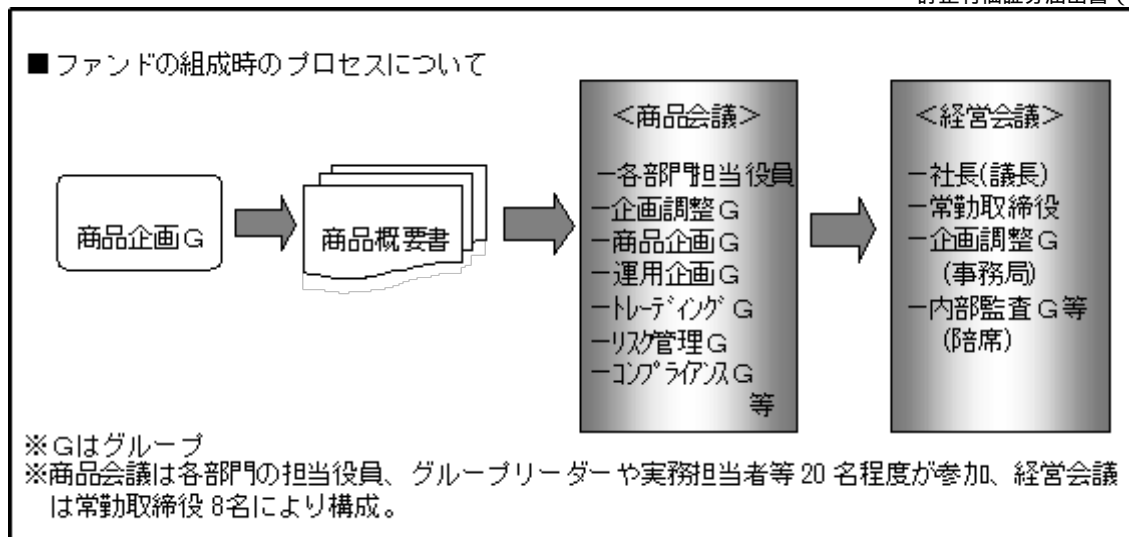
#### b. 運用委託先の運用体制等

損保ジャパン-TCW外国株式マザーファンドの運用委託先であるTCWでは、主に資産配分を担当するコンプリヘンシブ・アセットアロケーション委員会ならびに各プロダクト毎に編成されたチームが連携して運用を行っております。また、コンプライアンス部門によるチェック体制も保持しています。



(本組織図は、平成26年1月末現在のものであり、今後変更されることもあります。)

損保ジャパン-DIAM日本株アクティブ・マザーファンドの運用委託先であるDIAMでは、以下のような体制により運用を行っております。



#### < ファンドの商品概要等の決定 >

運用目標、運用プロセス、投資対象などの商品内容は、商品企画グループが関連各部署と協議のうえ、「商品概要書」として策定し、企画調整グループが事務局となる「商品会議」にて協議・検討致します。「商品会議」で協議・修正等された商品内容は「経営会議」で経営陣による討議を経て最終決定致します。なお、「経営会議」は、社長が議長を務め、常勤取締役を構成メンバーとし、監査役が同席のうえ、開催される会議であり、取締役会が決定した会社の基本方針に基づき全般的業務執行方針・計画および重要な業務の実施について協議・決定するとともに経営上の重要事項を審議しています。

#### < 運用方針の決定と実際の運用 >

経済環境見通し、資産別市場見通し、基本投資方針およびファンドの運用方針は、運用部門担当取締役、各運用本部、運用グループの運用担当者、エコノミックリサーチグループ等で構成される「投資方針会議」にて協議、策定致します。

運用担当者は、「投資方針会議」において決定された運用方針をファンドの投資方針に照らし合わせて運用計画を策定します。なお、運用計画の策定は、運用担当者およびアナリスト等の調査活動等によって得られた情報も参考にされます。

個別の有価証券等の発注は、運用部門から独立したトレーディンググループで執行されます。

なお、ファンドの運用等ガイドラインチェックについては、コンプライアンスグループにて行われ  
ます。ファンドのリスク管理や分析については、リスク管理グループにて行われます。

上記体制は、平成26年1月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

#### (5) 投資制限

<訂正前>

(略)

(参考)「損保ジャパン外国債券(ヘッジなし)マザーファンド」の運用の基本方針

(略)

#### (2) 投資態度

主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する外国債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高いインカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)を中長期的に上回る投資成果を目指します。

投資対象国は、原則としてA格相当以上の長期債格付が付与された国とし、シティグループ世界国債インデックス採用国を中心とします。ポートフォリオの見直しは随時行い、各国の政治・経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して、国別の投資比率の変更やデュレーション調整等を行います。

また、債券の組入比率は高位に保つことを原則とします。

(略)

<訂正後>

(略)

(参考)「損保ジャパン外国債券(ヘッジなし)マザーファンド」の運用の基本方針

(略)

#### (2) 投資態度

主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する外国債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高いインカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)を中長期的に上回る投資成果を目指します。

投資対象国は、原則としてA格相当以上の長期債格付が付与された国とし、シティ世界国債インデックス採用国を中心とします。ポートフォリオの見直しは随時行い、各国の政治・経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して、国別の投資比率の変更やデュレーション調整等を行います。また、債券の組入比率は高位に保つことを原則とします。

(略)

### 3 投資リスク

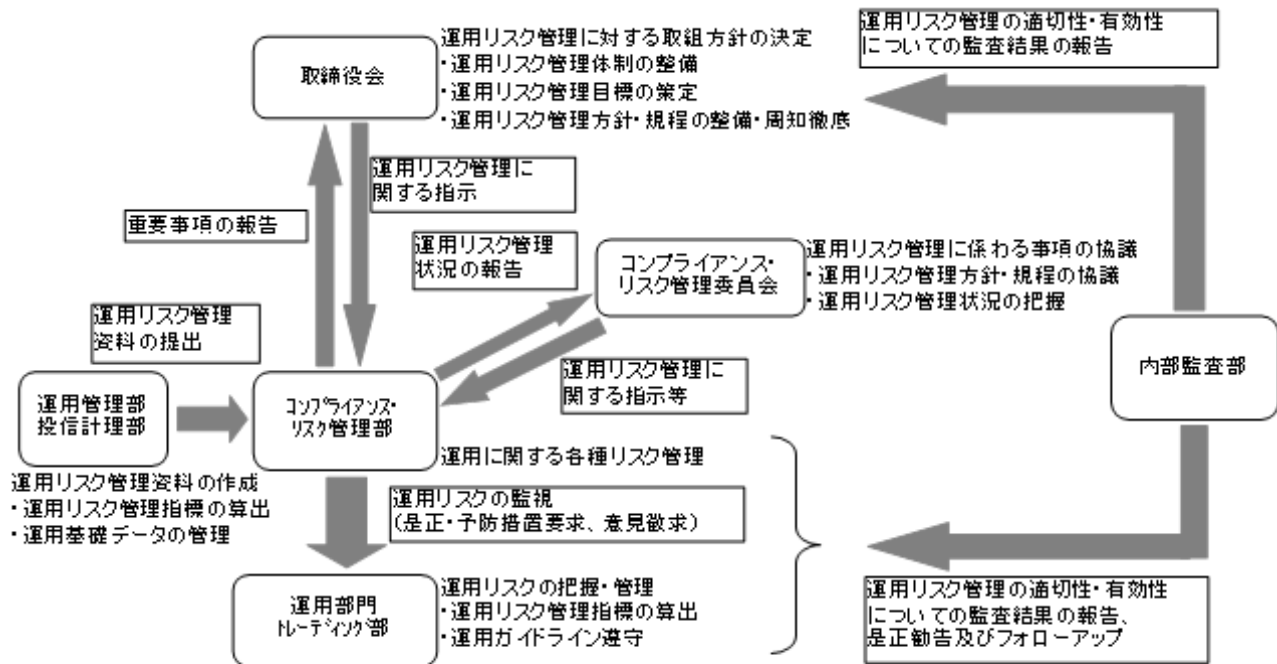
<訂正前>

(略)

<リスクの管理体制>

#### a. 委託会社のリスク管理体制





（注）上図は、平成25年8月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

#### b. 運用委託先のリスク管理体制等

（略）

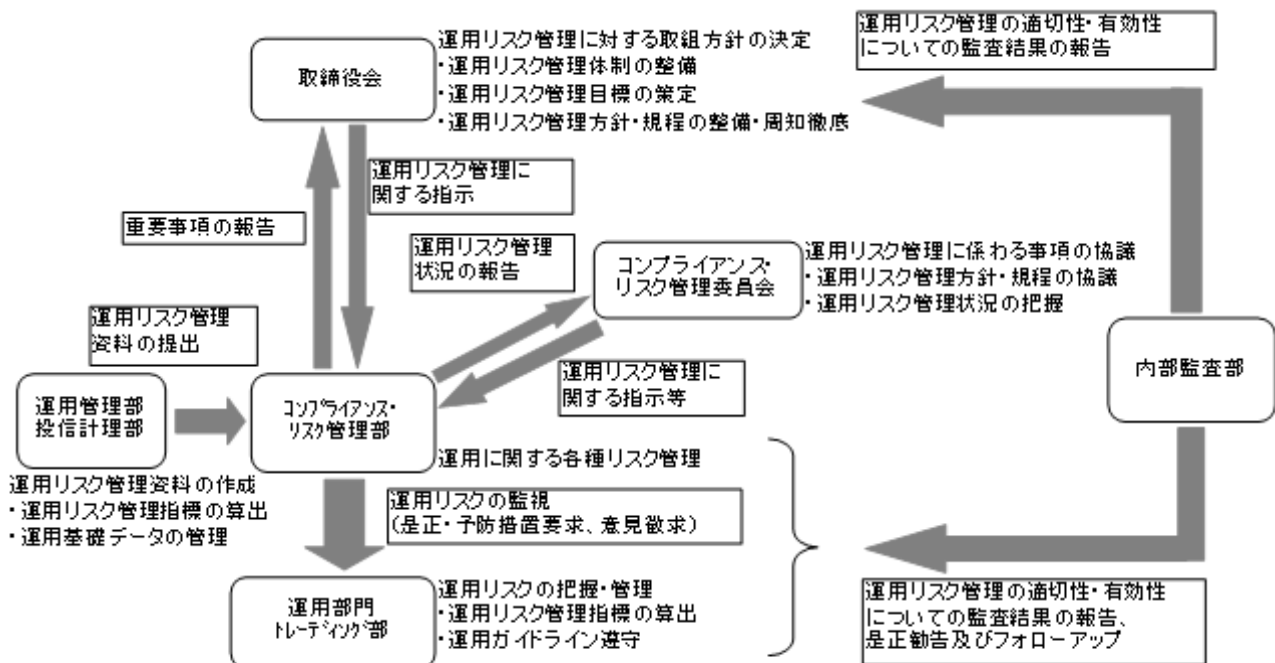
上記のリスク管理体制は、平成25年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

（略）

< リスクの管理体制 >

#### a. 委託会社のリスク管理体制



（注）上図は、平成26年2月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

#### b. 運用委託先のリスク管理体制等

（略）

上記のリスク管理体制は、平成26年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 4 手数料等及び税金

### (1) 申込手数料

< 訂正前 >

< 申込み時に受益者が負担する費用・税金 >

時期	項目	費用・税金
申込み時	申込手数料及び消費税等相当額	申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、 <u>2.1%</u> （税抜 2.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。 申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。また、 <u>消費税率が 8 % になった場合は、2.16% となります。</u>

（略）

< 訂正後 >

< 申込み時に受益者が負担する費用・税金 >

時期	項目	費用・税金
申込み時	申込手数料及び消費税等相当額	申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、 <u>2.16%</u> （税抜 2.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。 申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

（略）

（ 3 ） 信託報酬等

以下の内容に更新・訂正します。

< 更新・訂正後 >

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率 1.0152% (税抜0.940%) ~ 1.7496(税抜1.620%) を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりです。（下記 のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦収受します。）

(年率)

ファンド名	合計	純資産総額	内訳		
			委託会社 (税抜)	販売会社 (税抜)	受託会社 (税抜)
ハッピー エイジング 20	1.7496% (税抜1.620%)	10億円までの部分	0.730%	0.810%	0.080%
		10億円超20億円までの部分	0.696%	0.844%	
		20億円超30億円までの部分	0.677%	0.863%	
		30億円超50億円までの部分	0.663%	0.877%	
		50億円超150億円までの部分	0.638%	0.902%	
		150億円超300億円までの部分	0.616%	0.924%	
		300億円超の部分	0.598%	0.942%	
ハッピー エイジング 30	1.566% (税抜1.450%)	10億円までの部分	0.650%	0.720%	0.080%
		10億円超20億円までの部分	0.629%	0.741%	
		20億円超30億円までの部分	0.612%	0.758%	
		30億円超50億円までの部分	0.599%	0.771%	
		50億円超150億円までの部分	0.577%	0.793%	
		150億円超300億円までの部分	0.558%	0.812%	
		300億円超の部分	0.543%	0.827%	
ハッピー エイジング 40	1.3824% (税抜1.280%)	10億円までの部分	0.580%	0.630%	0.070%
		10億円超20億円までの部分	0.562%	0.648%	
		20億円超30億円までの部分	0.547%	0.663%	
		30億円超50億円までの部分	0.535%	0.675%	
		50億円超150億円までの部分	0.517%	0.693%	
		150億円超300億円までの部分	0.500%	0.710%	
		300億円超の部分	0.488%	0.722%	
ハッピー エイジング 50	1.1988% (税抜1.110%)	10億円までの部分	0.510%	0.540%	0.060%
		10億円超20億円までの部分	0.495%	0.555%	
		20億円超30億円までの部分	0.482%	0.568%	
		30億円超50億円までの部分	0.471%	0.579%	
		50億円超150億円までの部分	0.456%	0.594%	
		150億円超300億円までの部分	0.442%	0.608%	
		300億円超の部分	0.433%	0.617%	

ファンド名	合計	純資産総額	内訳		
			委託会社 (税抜)	販売会社 (税抜)	受託会社 (税抜)
ハッピー エイジング 60	1.0152% (税抜0.940%)	10億円までの部分	0.440%	0.450%	0.050%
		10億円超20億円までの部分	0.428%	0.462%	
		20億円超30億円までの部分	0.417%	0.473%	
		30億円超50億円までの部分	0.407%	0.483%	
		50億円超150億円までの部分	0.395%	0.495%	
		150億円超300億円までの部分	0.384%	0.506%	
		300億円超の部分	0.378%	0.512%	

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末、または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬に対する消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産の中から支弁します。（税額は、税法改正時には変更となります。）

信託報酬の販売会社への配分は、販売会社の行う業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとします。なお、販売会社への配分には、消費税等相当額が含まれています。

委託会社の報酬には、各マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託したD I A Mアセットマネジメント株式会社及びTCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY（TCW）への投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、当ファンドに属する各マザーファンドの時価総額に当該計算期間を通じて毎日、D I A Mアセットマネジメント株式会社に対しては年0.08424%（税抜0.078%）以内、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANYに対しては年0.1056%以内の率を乗じて得た金額とします。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額及び先物取引・オプション取引等及びコール取引等に要する費用及び外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料や有価証券取引税等証券取引に伴う手数料や税金は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

#### （4）その他の手数料等

<訂正前>

（略）

委託会社は、前記に定める信託事務の処理に要する諸費用のうち監査費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、実際の費用額（年間26.25万円（税抜25万円））を上限として、純資産総額に定率（年0.00462%（税抜0.0044%））を乗じて日々計算し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産からその支弁を受けることとします。なお、監査費用の上限金額については、変動する可能性があります。

消費税率が8%になった場合は、それぞれ27万円および0.004752%となります。

<訂正後>

（略）

委託会社は、前記 に定める信託事務の処理に要する諸費用のうち監査費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、実際の費用額（年間27万円（税抜25万円））を上限として、純資産総額に定率（年0.004752%（税抜0.0044%））を乗じて日々計算し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産からその支弁を受けることとします。なお、監査費用の上限金額については、変動する可能性があります。

（5）課税上の取扱い

<訂正前>

個人の受益者に対する課税

<収益分配時>

[平成25年12月31日まで]

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率が適用されます。

上記税率は、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

<一部解約時および償還時>

[平成25年12月31日まで]

一部解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得等として課税対象となり、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率が適用されます。

上記税率は、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

法人の受益者に対する課税

[平成25年12月31日まで]

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（所得税7.147%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。

上記税率は、平成26年1月1日以降は15.315%（所得税15.315%）となる予定です。

（略）

配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です（平成26年1月1日以降）。

・少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

個人の受益者に対する課税

<収益分配時>

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

## &lt; 一部解約時および償還時 &gt;

一部解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得等として課税対象となり、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

## 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。

（略）

配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

・少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は平成26年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

[次へ](#)

## 5 運用状況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

## (1) 投資状況

## ハッピーエイジング20

平成26年1月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	6,420,427,703	93.14
投資信託受益証券	アメリカ	332,593,914	4.83
現金及びその他の資産(負債控除後)		139,948,895	2.03
合計(純資産総額)		6,892,970,512	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です(以下同じ)。

(注2) 時価合計(円)については、平成26年1月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております(以下同じ)。

## ハッピーエイジング30

平成26年1月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	7,620,317,977	93.34
投資信託受益証券	アメリカ	392,475,801	4.81
現金及びその他の資産(負債控除後)		151,503,901	1.85
合計(純資産総額)		8,164,297,679	100.00

## ハッピーエイジング40

平成26年1月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	9,558,204,826	93.24
投資信託受益証券	アメリカ	490,903,613	4.79
現金及びその他の資産(負債控除後)		201,764,377	1.97
合計(純資産総額)		10,250,872,816	100.00

## ハッピーエイジング50

平成26年1月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	4,509,724,320	95.15
投資信託受益証券	アメリカ	136,024,600	2.87
現金及びその他の資産(負債控除後)		94,067,561	1.98
合計(純資産総額)		4,739,816,481	100.00

## ハッピーエイジング60

平成26年1月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,835,494,670	98.10
現金及びその他の資産(負債控除後)		54,823,869	1.90
合計(純資産総額)		2,890,318,539	100.00

<参考>

上記表における「親投資信託受益証券」は、全て「損保ジャパン日本株マザーファンド」「損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド」「損保ジャパン日本債券マザーファンド」「損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド」「損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド」の受益証券であります。同マザーファンドの全体の投資状況は以下のとおりです。

#### 損保ジャパン日本株マザーファンド

平成26年1月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	9,489,370,700	99.46
現金及びその他の資産(負債控除後)		51,543,038	0.54
合計(純資産総額)		9,540,913,738	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド

平成26年1月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	5,697,177,500	99.03
現金及びその他の資産(負債控除後)		55,575,054	0.97
合計(純資産総額)		5,752,752,554	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド

平成26年1月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	6,264,417,850	72.56
	イギリス	478,337,712	5.54
	ドイツ	453,550,938	5.25
	フランス	378,014,450	4.38
	オーストラリア	150,439,747	1.74
	スイス	149,118,780	1.73
	シンガポール	81,757,170	0.95
	香港	58,271,226	0.67
	オランダ	54,126,048	0.63
	イタリア	40,603,115	0.47
	ノルウェー	27,686,564	0.32
	ベルギー	13,656,558	0.16
	投資証券	アメリカ	146,424,295
小計		8,296,404,453	96.10
現金及びその他の資産(負債控除後)		336,760,238	3.90
合計(純資産総額)		8,633,164,691	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 時価合計(円)については、平成26年1月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

#### 損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成26年1月31日現在



資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
公社債	日本	11,266,390,622	98.66
現金及びその他の資産(負債控除後)		152,614,752	1.34
合計(純資産総額)		11,419,005,374	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド

平成26年1月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
公社債	アメリカ	1,892,589,309	38.63
	イタリア	873,185,620	17.83
	フランス	484,379,679	9.89
	イギリス	409,132,144	8.35
	ドイツ	312,202,709	6.37
	スペイン	261,379,862	5.34
	カナダ	114,742,625	2.34
	ベルギー	111,833,962	2.28
	オランダ	108,267,351	2.21
	オーストラリア	70,147,246	1.43
	メキシコ	69,476,729	1.42
	マレーシア	40,710,735	0.83
	ポーランド	40,440,683	0.83
	小計		4,788,488,654
現金及びその他の資産(負債控除後)		110,153,805	2.25
合計(純資産総額)		4,898,642,459	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 時価合計(円)については、平成26年1月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## a. 評価額上位30銘柄

## ハッピーエイジング20

平成26年1月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	保有数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	評価損益 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン- TCW外国株式 マザーファンド	1,738,494,097	1.1703	2,034,498,428	1.3323	2,316,195,685	281,697,257	33.60
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン- DIAM日本株 アクティブ・マ ザーファンド	1,404,823,856	1.1987	1,684,001,116	1.2656	1,777,945,072	93,943,956	25.79
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン日 本株マザーファ ンド	1,307,887,890	1.3234	1,730,860,351	1.351	1,766,956,539	36,096,188	25.63
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン外 国債券(為替 ヘッジなし)マ ザーファンド	307,832,409	1.2737	392,074,727	1.3636	419,760,272	27,685,545	6.09
アメ リカ	投資信託受 益証券	ISHARES MSCI EMERGING MKT ETF	84,801.000	4,050.3	343,473,318	3,922.1	332,593,914	10,879,404	4.83
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン日 本債券マザー ファンド	108,538,872	1.2624	137,022,344	1.2859	139,570,135	2,547,791	2.02

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です(以下同じ)。

## ハッピーエイジング30

平成26年1月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	保有数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	評価損益 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン- DIAM日本株 アクティブ・マ ザーファンド	1,409,119,505	1.1986	1,688,924,871	1.2656	1,783,381,645	94,456,774	21.84
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン日 本株マザーファ ンド	1,310,844,223	1.3221	1,733,003,834	1.351	1,770,950,545	37,946,711	21.69
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン- TCW外国株式 マザーファンド	1,311,609,198	1.1692	1,533,505,185	1.3323	1,747,456,934	213,951,749	21.40
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン外 国債券(為替 ヘッジなし)マ ザーファンド	1,215,352,200	1.2721	1,546,106,928	1.3636	1,657,254,259	111,147,331	20.30
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン日 本債券マザー ファンド	514,250,404	1.2614	648,696,156	1.2859	661,274,594	12,578,438	8.10
アメ リカ	投資信託受 益証券	ISHARES MSCI EMERGING MKT ETF	100,069.000	4,048.2	405,101,390	3,922.1	392,475,801	12,625,589	4.81

## ハッピーエイジング40

平成26年1月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	保有数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	評価損益 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン日 本債券マザー ファンド	2,655,306,945	1.2609	3,348,195,604	1.2859	3,414,459,200	66,263,596	33.31
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン- D I A M日本株 アクティブ・マ ザーファンド	1,238,918,540	1.1967	1,482,662,016	1.2656	1,567,975,304	85,313,288	15.30
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン日 本株マザーファ ンド	1,156,233,057	1.3198	1,525,992,039	1.351	1,562,070,860	36,078,821	15.24
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン外 国債券(為替 ヘッジなし)マ ザーファンド	1,140,980,737	1.2719	1,451,251,120	1.3636	1,555,841,332	104,590,212	15.18
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン- T C W外国株式 マザーファンド	1,094,241,635	1.1691	1,279,323,241	1.3323	1,457,858,130	178,534,889	14.22
アメ リカ	投資信託受 益証券	ISHARES MSCI EMERGING MKT ETF	125,165.000	4,045.1	506,307,582	3,922.1	490,903,613	15,403,969	4.79

## ハッピーエイジング50

平成26年1月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	保有数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	評価損益 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン日 本債券マザー ファンド	2,113,015,747	1.2608	2,664,086,718	1.2859	2,717,126,949	53,040,231	57.33
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン外 国債券(為替 ヘッジなし)マ ザーファンド	385,484,234	1.2719	490,313,843	1.3636	525,646,301	35,332,458	11.09
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン- D I A M日本株 アクティブ・マ ザーファンド	349,312,602	1.1917	416,262,881	1.2656	442,090,029	25,827,148	9.33
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン日 本株マザーファ ンド	326,502,148	1.3156	429,536,161	1.351	441,104,401	11,568,240	9.31
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン- T C W外国株式 マザーファンド	288,040,712	1.1702	337,051,639	1.3323	383,756,640	46,705,001	8.10
アメ リカ	投資信託受 益証券	ISHARES MSCI EMERGING MKT ETF	34,682.000	4,043.8	140,247,816	3,922.1	136,024,600	4,223,216	2.87

## ハッピーエイジング60

平成26年1月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	保有数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	評価損益 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン日 本債券マザー ファンド	1,844,744,852	1.2607	2,325,619,904	1.2859	2,372,157,405	46,537,501	82.07
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン外 国債券(為替 ヘッジなし)マ ザーファンド	127,603,111	1.2721	162,324,981	1.3636	173,999,602	11,674,621	6.02
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン- TCW外国株式 マザーファンド	87,399,208	1.1703	102,280,342	1.3323	116,441,964	14,161,622	4.03
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン日 本株マザーファ ンド	64,132,272	1.3136	84,244,755	1.351	86,642,699	2,397,944	3.00
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン- DIAM日本株 アクティブ・マ ザーファンド	68,151,865	1.1953	81,464,131	1.2656	86,253,000	4,788,869	2.98

## b. 種類別投資比率

## ハッピーエイジング20

平成26年1月31日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	93.14
投資信託受益証券	4.83
合計	97.97

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です(以下同じ)。

## ハッピーエイジング30

平成26年1月31日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	93.34
投資信託受益証券	4.81
合計	98.15

## ハッピーエイジング40

平成26年1月31日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	93.24
投資信託受益証券	4.79
合計	98.03

## ハッピーエイジング50

平成26年1月31日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	95.15
投資信託受益証券	2.87
合計	98.02

## ハッピーエイジング60

平成26年1月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	98.10
合計	98.10

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## &lt;参考&gt; 損保ジャパン日本株マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

## a. 評価額上位30銘柄

平成26年1月31日現在

順位	市場	銘柄名	種類	業種	保有数量 (株)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	東証一部	日本電信電話	国内株式	情報・通信業	71,500	5,300	378,950,000	5,561	397,611,500	4.17
2	東証一部	トヨタ自動車	国内株式	輸送用機器	58,800	6,314	371,272,768	5,922	348,213,600	3.65
3	東証一部	三菱UFJフィナンシャルG	国内株式	銀行業	503,100	645	324,704,535	623	313,431,300	3.29
4	東証一部	住友商事	国内株式	卸売業	221,500	1,312	290,608,000	1,290	285,735,000	2.99
5	東証一部	JFEホールディングス	国内株式	鉄鋼	128,700	2,325	299,201,114	2,160	277,992,000	2.91
6	東証一部	キヤノン	国内株式	電気機器	92,000	3,348	308,012,462	3,006	276,552,000	2.90
7	東証一部	本田技研	国内株式	輸送用機器	70,000	3,840	268,800,000	3,893	272,510,000	2.86
8	東証一部	第一生命	国内株式	保険業	152,400	1,549	236,067,600	1,559	237,591,600	2.49
9	東証一部	KDDI	国内株式	情報・通信業	41,200	5,487	226,063,844	5,705	235,046,000	2.46
10	東証一部	三井住友フィナンシャルG	国内株式	銀行業	47,800	4,760	227,528,000	4,824	230,587,200	2.42
11	東証一部	日本電産	国内株式	電気機器	19,400	7,040	136,576,000	11,525	223,585,000	2.34
12	東証一部	JXホールディングス	国内株式	石油・石炭製品	424,600	502	212,944,804	497	211,026,200	2.21
13	東証一部	みずほフィナンシャルG	国内株式	銀行業	940,900	213	200,411,700	219	206,057,100	2.16
14	東証一部	MS&AD	国内株式	保険業	85,100	2,754	234,382,992	2,412	205,261,200	2.15
15	東証一部	三井物産	国内株式	卸売業	143,900	1,311	188,602,482	1,385	199,301,500	2.09
16	東証一部	小松製作所	国内株式	機械	87,000	2,262	196,791,804	2,148	186,876,000	1.96
17	東証一部	三菱商事	国内株式	卸売業	95,900	1,786	171,277,400	1,903	182,497,700	1.91
18	東証一部	日立	国内株式	電気機器	224,000	677	151,657,022	792	177,408,000	1.86
19	東証一部	ヤマダ電機	国内株式	小売業	492,600	400	197,193,827	354	174,380,400	1.83
20	東証一部	日本電気	国内株式	電気機器	539,000	222	119,670,581	299	161,161,000	1.69
21	東証一部	三井化学	国内株式	化学	615,000	242	149,003,293	248	152,520,000	1.60
22	東証一部	大日本印刷	国内株式	その他製品	147,000	937	137,791,123	1,025	150,675,000	1.58
23	東証一部	クラレ	国内株式	化学	127,000	1,142	145,088,236	1,162	147,574,000	1.55
24	東証一部	三菱ケミカルHDGS	国内株式	化学	320,000	457	146,171,990	441	141,120,000	1.48
25	東証一部	東京海上HD	国内株式	保険業	43,100	3,435	148,048,500	3,034	130,765,400	1.37
26	東証一部	東日本旅客鉄道	国内株式	陸運業	16,600	8,170	135,622,000	7,632	126,691,200	1.33
27	東証一部	新日鐵住金	国内株式	鉄鋼	385,000	288	110,880,000	315	121,275,000	1.27
28	東証一部	イビデン	国内株式	電気機器	58,200	1,559	90,746,928	1,902	110,696,400	1.16
29	東証一部	住友重機械	国内株式	機械	210,000	435	91,350,000	480	100,800,000	1.06
30	東証一部	アイシン精機	国内株式	輸送用機器	25,200	3,875	97,650,000	3,825	96,390,000	1.01

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

## b．種類別投資比率

平成26年1月31日現在

資産の種類	投資比率（％）
株式	99.46
合計	99.46

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

## c．業種別投資比率

平成26年1月31日現在

業種	評価金額（円）	投資比率（％）
銀行業	1,151,014,000	12.06
電気機器	1,117,818,900	11.72
輸送用機器	1,055,363,500	11.06
化学	899,031,400	9.42
情報・通信業	848,226,800	8.89
卸売業	847,753,900	8.89
保険業	615,363,200	6.45
小売業	562,640,700	5.90
鉄鋼	527,605,800	5.53
機械	389,679,100	4.08
石油・石炭製品	305,915,800	3.21
陸運業	284,800,500	2.99
その他製品	182,859,000	1.92
医薬品	116,856,600	1.22
建設業	81,746,400	0.86
繊維製品	79,727,000	0.84
ガラス・土石製品	64,784,000	0.68
その他金融業	64,193,000	0.67
電気・ガス業	63,311,000	0.66
サービス業	60,743,000	0.64
鉱業	53,680,000	0.56
食料品	39,306,000	0.41
ゴム製品	31,731,200	0.33
倉庫・運輸関連業	23,142,000	0.24
水産・農林業	22,077,900	0.23
合計	9,489,370,700	99.46

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## &lt;参考&gt; 損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

## a . 評価額上位30銘柄

平成26年 1月31日現在

順位	市場	銘柄名	種類	業種	保有数量 (株)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	東証一部	トヨタ自動車	国内株式	輸送用機器	53,800	6,456	347,342,901	5,922	318,603,600	5.54
2	東証一部	三菱UFJフィナンシャルG	国内株式	銀行業	403,800	662	267,127,744	623	251,567,400	4.37
3	東証一部	三井住友フィナンシャルG	国内株式	銀行業	47,700	4,797	228,835,522	4,824	230,104,800	4.00
4	東証一部	ソフトバンク	国内株式	情報・通信業	21,500	5,914	127,147,585	7,563	162,604,500	2.83
5	東証一部	KDDI	国内株式	情報・通信業	25,400	5,205	132,212,858	5,705	144,907,000	2.52
6	東証一部	日立	国内株式	電気機器	157,000	666	104,569,909	792	124,344,000	2.16
7	東証一部	三井不動産	国内株式	不動産業	37,000	3,220	119,140,000	3,289	121,693,000	2.12
8	東証一部	富士重工業	国内株式	輸送用機器	41,900	2,745	115,011,984	2,847	119,289,300	2.07
9	東証一部	本田技研	国内株式	輸送用機器	30,200	4,089	123,481,426	3,893	117,568,600	2.04
10	東証一部	マツダ	国内株式	輸送用機器	233,000	437	101,887,181	501	116,733,000	2.03
11	東証二部	朝日インテック	国内株式	精密機器	27,800	2,698	74,999,471	4,165	115,787,000	2.01
12	東証一部	東京海上HD	国内株式	保険業	32,600	3,565	116,219,000	3,034	98,908,400	1.72
13	東証一部	三和ホールディングス	国内株式	金属製品	130,000	598	77,798,539	720	93,600,000	1.63
14	東証一部	サンケン電気	国内株式	電気機器	129,000	480	61,963,136	713	91,977,000	1.60
15	東証一部	東日本旅客鉄道	国内株式	陸運業	12,000	8,405	100,864,237	7,632	91,584,000	1.59
16	東証一部	オリックス	国内株式	その他金融業	56,500	1,492	84,290,665	1,590	89,835,000	1.56
17	東証一部	日本電産	国内株式	電気機器	7,600	9,092	69,096,491	11,525	87,590,000	1.52
18	東証一部	イズミ	国内株式	小売業	27,400	2,973	81,473,235	3,125	85,625,000	1.49
19	東証一部	住友不動産	国内株式	不動産業	18,000	4,903	88,248,294	4,592	82,656,000	1.44
20	東証一部	SCSK	国内株式	情報・通信業	28,800	2,054	59,158,573	2,851	82,108,800	1.43
21	東証一部	日本たばこ産業	国内株式	食料品	24,900	3,673	91,454,086	3,197	79,605,300	1.38
22	東証一部	日野自動車	国内株式	輸送用機器	51,900	1,680	87,196,404	1,526	79,199,400	1.38
23	東証一部	楽天	国内株式	サービス業	46,700	1,261	58,881,700	1,684	78,642,800	1.37
24	東証一部	クボタ	国内株式	機械	48,000	1,649	79,152,000	1,598	76,704,000	1.33
25	東証一部	ウエルシアHD	国内株式	小売業	12,300	5,389	66,289,057	5,930	72,939,000	1.27
26	東証一部	ミネベア	国内株式	電気機器	91,000	532	48,438,913	781	71,071,000	1.24
27	東証一部	荏原製作所	国内株式	機械	107,000	584	62,488,000	664	71,048,000	1.24
28	東証一部	飯田GHD	国内株式	不動産業	38,900	1,912	74,373,305	1,812	70,486,800	1.23
29	東証一部	エンプラス	国内株式	電気機器	10,100	7,910	79,891,000	6,920	69,892,000	1.21
30	東証一部	住友大阪セメント	国内株式	ガラス・土石製品	168,000	363	60,937,732	387	65,016,000	1.13

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。



## b．種類別投資比率

平成26年1月31日現在

資産の種類	投資比率（％）
株式	99.03
合計	99.03

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

## c．業種別投資比率

平成26年1月31日現在

業種	評価金額（円）	投資比率（％）
輸送用機器	826,094,000	14.36
電気機器	784,664,800	13.64
情報・通信業	541,880,600	9.42
銀行業	481,672,200	8.37
不動産業	316,560,400	5.50
小売業	297,497,200	5.17
機械	280,566,600	4.88
医薬品	268,516,900	4.67
卸売業	191,318,700	3.33
その他金融業	155,269,000	2.70
非鉄金属	149,224,000	2.59
精密機器	146,612,000	2.55
サービス業	143,063,600	2.49
陸運業	129,976,000	2.26
食料品	125,641,300	2.18
鉄鋼	124,684,700	2.17
化学	120,204,000	2.09
証券,商品先物取引業	100,959,400	1.75
保険業	98,908,400	1.72
金属製品	93,600,000	1.63
建設業	83,080,400	1.44
ガラス・土石製品	65,016,000	1.13
ゴム製品	39,953,800	0.69
電気・ガス業	39,720,000	0.69
その他製品	37,248,500	0.65
空運業	36,120,000	0.63
鉱業	19,125,000	0.33
合計	5,697,177,500	99.03

（注）投資比率はファンドの純資産総額に対する各業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## &lt;参考&gt; 損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

## a. 評価額上位30銘柄

平成26年 1月31日現在

順位	種類	通貨	国/地域	銘柄名	業種	保有数量 (株)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	AMAZON.COM INC	小売り	4,345	31,534	137,014,318	41,417	179,955,036	2.08
2	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	1,480	95,035	140,651,616	116,593	172,557,401	2.00
3	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア・サービス	27,250	4,318	117,667,211	6,271	170,894,947	1.98
4	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	CERNER CORP	ヘルスケア機器・サービス	25,074	5,112	128,171,550	5,788	145,126,612	1.68
5	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	6,020	19,554	117,716,683	22,720	136,772,695	1.58
6	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	AMERICAN TOWER CORP	専門REIT	15,950	7,822	124,767,071	8,350	133,185,288	1.54
7	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	PRICELINE.COM INC	小売り	1,045	96,390	100,727,609	119,318	124,686,892	1.44
8	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	SCHLUMBERGER LTD	エネルギー	13,355	8,153	108,881,010	9,135	121,997,880	1.41
9	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	PRECISION CASTPARTS CORP	資本財	4,665	24,103	112,442,343	26,091	121,716,696	1.41
10	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	STARBUCKS CORP	消費者サービス	16,105	7,195	115,877,028	7,397	119,123,251	1.38
11	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	ACE LTD	保険	12,010	9,490	113,976,572	9,786	117,531,066	1.36
12	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	ATHENAHEALTH INC	ヘルスケア機器・サービス	7,713	11,961	92,257,720	14,946	115,275,089	1.34
13	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	SPLUNK INC	ソフトウェア・サービス	14,106	5,290	74,616,253	7,963	112,332,019	1.30
14	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	QUALCOMM INC	テクノロジー・ハードウェア	14,215	6,312	89,722,965	7,536	107,117,468	1.24
15	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	ARM HOLDINGS PLC-SPONS ADR	半導体・半導体製造装置	20,056	4,276	85,763,348	4,876	97,784,312	1.13
16	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	EQUINIX INC	ソフトウェア・サービス	5,065	20,367	103,158,717	18,961	96,038,541	1.11
17	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	LINKEDIN CORP - A	ソフトウェア・サービス	4,228	20,568	86,960,597	21,847	92,371,078	1.07
18	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	CELGENE CORP	医薬品・バイオテクノロジー	5,495	14,096	77,459,989	15,838	87,031,913	1.01
19	外国株式	スイス・フラン	スイス	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー	3,050	27,600	84,178,786	28,415	86,666,403	1.00
20	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	VERISK ANALYTICS INC-CLASS A	商業・専門サービス	13,035	6,468	84,308,253	6,640	86,547,355	1.00
21	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	PRAXAIR INC	素材	6,685	11,980	80,086,997	12,908	86,289,321	1.00
22	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	医薬品・バイオテクノロジー	11,956	6,598	78,887,999	7,153	85,519,886	0.99
23	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	COMCAST CORP-CL A	メディア	15,265	4,576	69,850,919	5,574	85,086,857	0.99
24	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	ALLERGAN INC	医薬品・バイオテクノロジー	7,085	9,501	67,315,848	11,840	83,887,920	0.97
25	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	TIFFANY & CO	小売り	9,575	8,200	78,513,529	8,607	82,415,135	0.95
26	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー	24,530	2,983	73,176,959	3,170	77,763,662	0.90
27	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	KONINKLIJKE PHILIPS N.V.	資本財	21,353	3,107	66,353,419	3,591	76,675,262	0.89
28	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	GENERAL ELECTRIC CO.	資本財	29,005	2,457	71,277,371	2,623	76,078,085	0.88
29	外国株式	イギリス・ポンド	イギリス	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	20,700	3,746	77,537,653	3,644	75,428,275	0.87
30	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	JP MORGAN CHASE & CO	各種金融	12,870	5,669	72,958,066	5,760	74,133,259	0.86

(注1) 外貨建証券の評価金額は、平成26年1月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注2) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注3) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

## b．種類別投資比率

平成26年1月31日現在

資産の種類	投資比率（％）
株式	94.40
投資証券	1.70
合計	96.10

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

## c．業種別投資比率

平成26年1月31日現在

業種	評価金額（円）	投資比率（％）
ソフトウェア・サービス	1,060,107,257	12.28
資本財	820,806,926	9.51
エネルギー	726,431,760	8.41
医薬品・バイオテクノロジー	690,612,431	8.00
小売り	565,927,050	6.56
各種金融	536,479,221	6.21
素材	489,064,194	5.66
ヘルスケア機器・サービス	404,252,217	4.68
銀行	390,189,173	4.52
保険	377,596,510	4.37
テクノロジー・ハードウェア	348,520,068	4.04
食品・飲料・たばこ	326,844,825	3.79
半導体・半導体製造装置	225,160,024	2.61
食品・生活必需品小売り	192,427,674	2.23
耐久消費財・アパレル	182,866,814	2.12
メディア	179,280,404	2.08
消費者サービス	168,622,269	1.95
自動車・自動車部品	131,488,153	1.52
商業・専門サービス	105,722,701	1.22
公益事業	98,527,547	1.14
電気通信サービス	85,729,496	0.99
不動産	25,442,538	0.29
運輸	15,049,263	0.17
家庭用品・パーソナル用品	2,831,643	0.03
合計	8,149,980,158	94.40

（注）投資比率はファンドの純資産総額に対する各業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## &lt;参考&gt; 損保ジャパン日本債券マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

## a. 評価額上位30銘柄

平成26年1月31日現在

順位	発行地	銘柄名	種類	額面	通貨	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (%)	償還日	投資 比率 (%)
1	日本	319 2年国債	国債証券	2,170,000,000	円	100.01	2,170,277,700	100.01	2,170,162,750	0.10	2014/8/15	19.00
2	日本	145 20年国債	国債証券	800,000,000	円	100.11	800,850,220	104.41	835,316,800	1.70	2033/6/20	7.32
3	日本	144 20年国債	国債証券	510,000,000	円	96.48	492,048,200	101.51	517,695,390	1.50	2033/3/20	4.53
4	日本	289 10年国債	国債証券	400,000,000	円	105.32	421,296,400	105.21	420,856,800	1.50	2017/12/20	3.69
5	日本	112 5年国債	国債証券	350,000,000	円	100.65	352,275,900	100.97	353,395,000	0.40	2018/6/20	3.09
6	日本	146 20年国債	国債証券	250,000,000	円	103.10	257,746,900	104.14	260,348,250	1.70	2033/9/20	2.28
7	日本	332 2年国債	国債証券	250,000,000	円	100.01	250,021,000	100.01	250,032,250	0.10	2015/9/15	2.19
8	日本	287 10年国債	国債証券	210,000,000	円	106.57	223,801,800	105.96	222,521,460	1.90	2017/6/20	1.95
9	日本	92 20年国債	国債証券	190,000,000	円	115.40	219,260,100	115.45	219,364,120	2.10	2026/12/20	1.92
10	日本	332 10年国債	国債証券	210,000,000	円	98.84	207,553,500	99.81	209,608,770	0.60	2023/12/20	1.84
11	日本	20 ラボバンク・ネダー	社債券	200,000,000	円	99.88	199,766,400	100.40	200,804,800	0.49	2016/5/24	1.76
12	日本	327 2年国債	国債証券	200,000,000	円	99.96	199,920,000	100.02	200,037,400	0.10	2015/4/15	1.75
13	日本	121 20年国債	国債証券	160,000,000	円	105.46	168,736,000	110.63	177,004,000	1.90	2030/9/20	1.55
14	日本	311 10年国債	国債証券	120,000,000	円	103.27	123,928,800	103.25	123,903,600	0.80	2020/9/20	1.09
15	日本	137 20年国債	国債証券	110,000,000	円	100.28	110,308,000	105.78	116,355,800	1.70	2032/6/20	1.02
16	日本	60東日本旅客鉄道	社債券	100,000,000	円	105.71	105,709,600	106.22	106,220,700	1.45	2019/7/24	0.93
17	日本	46伊藤忠商事	社債券	100,000,000	円	106.10	106,104,400	105.53	105,530,700	2.02	2017/4/26	0.92
18	日本	24 公営企業	地方債証券	100,000,000	円	105.75	105,754,800	105.03	105,027,100	1.94	2016/12/20	0.92
19	日本	45 神戸製鋼所	社債券	100,000,000	円	104.95	104,946,000	104.99	104,986,900	2.07	2017/2/22	0.92
20	日本	284 10年国債	国債証券	100,000,000	円	104.57	104,569,000	104.57	104,572,500	1.70	2016/12/20	0.92
21	日本	5 住友信託劣後	社債券	100,000,000	円	105.31	105,313,800	104.39	104,390,600	2.25	2016/4/27	0.91
22	日本	17-4 静岡県公債	地方債証券	100,000,000	円	103.23	103,225,100	102.53	102,528,000	1.60	2015/10/27	0.90
23	日本	428 東京電力	社債券	100,000,000	円	101.89	101,892,000	101.93	101,932,200	4.10	2015/5/29	0.89
24	日本	28 相鉄HD	社債券	100,000,000	円	99.60	99,602,600	101.77	101,773,600	0.80	2020/4/24	0.89
25	日本	37 鹿島建設	社債券	100,000,000	円	101.62	101,619,000	101.51	101,508,200	0.91	2016/9/8	0.89
26	日本	33 大成建設	社債券	100,000,000	円	100.15	100,148,100	101.17	101,172,300	0.66	2018/6/20	0.89
27	日本	49 中日本高速道	社債券	100,000,000	円	100.39	100,385,300	100.81	100,812,000	0.50	2018/3/20	0.88
28	日本	24 丸井グループ	社債券	100,000,000	円	100.00	100,000,000	100.81	100,806,500	0.58	2018/8/15	0.88
29	日本	317 北海道電力	社債券	100,000,000	円	100.00	100,000,000	100.75	100,749,600	1.14	2023/11/24	0.88
30	日本	い743 利付農林債	特殊債券	100,000,000	円	100.57	100,572,000	100.65	100,654,800	0.45	2017/4/27	0.88

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

## b. 種類別投資比率

平成26年1月31日現在

資産の種類	投資比率（％）
国債証券	62.00
社債券	27.45
特殊債券	7.05
地方債証券	2.17
合計	98.66

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## &lt;参考&gt; 損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

## a. 評価額上位30銘柄

平成26年1月31日現在

順位	発行地	銘柄名	種類	額面	通貨	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (%)	償還日	投資比率 (%)
1	イタリア	BTPS 3.5%	国債証券	1,620,000	ユーロ	14,509	235,040,203	14,675	237,729,583	3.50	2017/11/1	4.85
2	アメリカ	US TREASURY N/B 2.125	国債証券	1,980,000	アメリカ・ドル	10,662	211,117,288	10,637	210,615,848	2.13	2015/12/31	4.30
3	イタリア	BTPS 3.75	国債証券	1,340,000	ユーロ	14,533	194,742,796	14,740	197,509,370	3.75	2016/8/1	4.03
4	アメリカ	US TREASURY N/B 0.375%	国債証券	1,230,000	アメリカ・ドル	10,293	126,606,362	10,312	126,834,095	0.38	2015/6/30	2.59
5	イタリア	BTPS 3.5%	国債証券	800,000	ユーロ	14,623	116,984,582	14,663	117,302,506	3.50	2018/12/1	2.39
6	アメリカ	US TREASURY N/B 0.25%	国債証券	1,130,000	アメリカ・ドル	10,264	115,982,084	10,288	116,258,533	0.25	2015/7/31	2.37
7	アメリカ	US TREASURY N/B 0.625%	国債証券	1,060,000	アメリカ・ドル	10,303	109,216,954	10,288	109,056,677	0.63	2016/10/15	2.23
8	アメリカ	US TREASURY N/B 2.875%	国債証券	1,190,000	アメリカ・ドル	8,904	105,962,751	8,835	105,132,280	2.88	2043/5/15	2.15
9	アメリカ	US TREASURY N/B 0.75%	国債証券	1,015,000	アメリカ・ドル	10,168	103,209,889	10,223	103,766,042	0.75	2017/6/30	2.12
10	アメリカ	US TREASURY N/B 1.875	国債証券	885,000	アメリカ・ドル	10,595	93,763,041	10,528	93,171,241	1.88	2015/6/30	1.90
11	イタリア	BTPS 5.5%	国債証券	570,000	ユーロ	15,088	86,003,566	15,946	90,890,269	5.50	2022/9/1	1.86
12	アメリカ	US TREASURY N/B 1.25	国債証券	825,000	アメリカ・ドル	10,472	86,397,154	10,454	86,244,407	1.25	2015/9/30	1.76
13	イタリア	BTPS 4.25	国債証券	560,000	ユーロ	14,406	80,671,060	15,137	84,766,692	4.25	2019/9/1	1.73
14	アメリカ	US TREASURY N/B 1.75	国債証券	795,000	アメリカ・ドル	10,574	84,066,635	10,521	83,638,958	1.75	2015/7/31	1.71
15	アメリカ	US TREASURY N/B 0.875	国債証券	800,000	アメリカ・ドル	10,279	82,229,576	10,327	82,615,506	0.88	2017/1/31	1.69
16	アメリカ	US TREASURY N/B 1.0	国債証券	770,000	アメリカ・ドル	10,374	79,882,547	10,399	80,074,216	1.00	2016/8/31	1.63
17	スペイン	SPANISH GOVT 4.25%	国債証券	485,000	ユーロ	14,816	71,858,556	14,981	72,659,953	4.25	2016/10/31	1.48
18	フランス	FRANCE O.A.T. 2.5%	国債証券	460,000	ユーロ	14,789	68,027,198	14,871	68,404,662	2.50	2020/10/25	1.40
19	フランス	FRANCE O.A.T. 4.25%	国債証券	410,000	ユーロ	15,755	64,593,976	15,803	64,794,073	4.25	2017/10/25	1.32
20	フランス	FRANCE O.A.T. 1.0%	国債証券	440,000	ユーロ	13,888	61,106,959	13,966	61,448,698	1.00	2018/11/25	1.25
21	イギリス	TREASURY 4.0	国債証券	325,000	イギリス・ポンド	19,370	62,952,836	18,886	61,380,255	4.00	2022/3/7	1.25
22	フランス	FRANCE O.A.T. 2.25%	国債証券	395,000	ユーロ	14,074	55,592,183	14,275	56,386,922	2.25	2022/10/25	1.15
23	アメリカ	US TREASURY N/B 1.375%	国債証券	545,000	アメリカ・ドル	10,199	55,586,573	10,239	55,804,194	1.38	2018/11/30	1.14
24	イタリア	BTPS 4.5	国債証券	360,000	ユーロ	13,937	50,171,432	14,718	52,984,411	4.50	2026/3/1	1.08
25	アメリカ	US TREASURY N/B 2.75	国債証券	415,000	アメリカ・ドル	10,937	45,387,309	10,885	45,171,278	2.75	2019/2/15	0.92
26	ドイツ	DEUTSCHLAND REP 4.0	国債証券	280,000	ユーロ	15,866	44,424,134	15,909	44,546,339	4.00	2018/1/4	0.91
27	アメリカ	US TREASURY N/B 1.5%	国債証券	420,000	アメリカ・ドル	10,340	43,426,710	10,329	43,383,077	1.50	2018/8/31	0.89
28	ドイツ	DEUTSCHLAND REP 3.75	国債証券	270,000	ユーロ	15,993	43,181,291	16,054	43,346,946	3.75	2019/1/4	0.88
29	アメリカ	US TREASURY N/B 1.125%	国債証券	430,000	アメリカ・ドル	9,819	42,222,182	9,858	42,391,167	1.13	2019/12/31	0.87
30	アメリカ	US TREASURY N/B 3.25	国債証券	380,000	アメリカ・ドル	11,134	42,308,753	11,069	42,060,915	3.25	2017/3/31	0.86

(注1) 外貨建証券の評価金額は、平成26年1月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注2) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注3) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

## b. 種類別投資比率

平成26年1月31日現在

資産の種類	投資比率（％）
国債証券	97.75
合計	97.75

（注）投資比率はファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

## 純資産の推移

平成26年1月31日及び同日前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

## ハッピーエイジング20

	1万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち (円)	分配付き (円)	分配落ち (円)	分配付き (円)
第1期末 (平成13年7月16日)	8,836	8,836	11,393,654	11,393,654
第2期末 (平成14年7月15日)	7,230	7,230	28,068,136	28,068,136
第3期末 (平成15年7月15日)	7,435	7,435	111,001,725	111,001,725
第4期末 (平成16年7月15日)	8,219	8,219	335,406,027	335,406,027
第5期末 (平成17年7月15日)	8,968	8,968	831,748,653	831,748,653
第6期末 (平成18年7月18日)	10,307	10,307	2,487,200,165	2,487,200,165
第7期末 (平成19年7月17日)	12,954	12,954	4,128,875,931	4,128,875,931
第8期末 (平成20年7月15日)	9,762	9,762	3,697,836,473	3,697,836,473
第9期末 (平成21年7月15日)	6,639	6,639	3,183,815,124	3,183,815,124
第10期末 (平成22年7月15日)	6,954	6,954	3,719,447,117	3,719,447,117
第11期末 (平成23年7月15日)	7,237	7,237	4,207,770,641	4,207,770,641
第12期末 (平成24年7月17日)	6,395	6,395	4,034,512,435	4,034,512,435
第13期末 (平成25年7月16日)	9,828	9,828	6,375,079,876	6,375,079,876
平成25年1月末	8,156	-	5,338,316,366	-
2月末	8,352	-	5,519,558,180	-
3月末	8,697	-	5,784,765,661	-
4月末	9,421	-	6,244,812,996	-
5月末	9,492	-	6,274,906,675	-
6月末	9,250	-	6,006,116,455	-
7月末	9,455	-	6,142,318,377	-
8月末	9,287	-	6,011,274,395	-
9月末	9,871	-	6,442,498,961	-
10月末	10,069	-	6,582,009,797	-
11月末	10,619	-	6,921,236,826	-
12月末	11,027	-	7,234,057,601	-
平成26年1月31日	10,434	-	6,892,970,512	-

## ハッピーエイジング30

	1万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち (円)	分配付き (円)	分配落ち (円)	分配付き (円)
第1期末 (平成13年7月16日)	9,136	9,136	103,920,109	103,920,109
第2期末 (平成14年7月15日)	7,872	7,872	112,249,559	112,249,559
第3期末 (平成15年7月15日)	8,087	8,087	101,740,494	101,740,494
第4期末 (平成16年7月15日)	8,706	8,706	365,663,747	365,663,747
第5期末 (平成17年7月15日)	9,400	9,400	872,905,727	872,905,727
第6期末 (平成18年7月18日)	10,513	10,513	2,543,516,633	2,543,516,633
第7期末 (平成19年7月17日)	12,794	12,794	4,607,956,609	4,607,956,609



第8期末 (平成20年7月15日)	10,294	10,294	4,587,555,192	4,587,555,192
第9期末 (平成21年7月15日)	7,546	7,546	4,078,471,431	4,078,471,431
第10期末 (平成22年7月15日)	7,782	7,782	4,610,678,881	4,610,678,881
第11期末 (平成23年7月15日)	7,985	7,985	5,192,320,517	5,192,320,517
第12期末 (平成24年7月17日)	7,258	7,258	5,099,609,632	5,099,609,632
第13期末 (平成25年7月16日)	10,552	10,552	7,661,401,181	7,661,401,181
平成25年1月末	9,015	-	6,587,008,530	-
2月末	9,193	-	6,742,311,526	-
3月末	9,511	-	6,999,120,196	-
4月末	10,247	-	7,494,453,791	-
5月末	10,287	-	7,510,287,960	-
6月末	10,035	-	7,279,354,787	-
7月末	10,201	-	7,392,271,121	-
8月末	10,049	-	7,304,782,799	-
9月末	10,581	-	7,702,538,445	-
10月末	10,771	-	7,876,006,319	-
11月末	11,282	-	8,248,110,069	-
12月末	11,655	-	8,492,054,119	-
平成26年1月31日	11,128	-	8,164,297,679	-

## ハッピーエイジング40

	1万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち (円)	分配付き (円)	分配落ち (円)	分配付き (円)
第1期末 (平成13年7月16日)	9,473	9,473	10,985,133	10,985,133
第2期末 (平成14年7月15日)	8,581	8,581	59,395,685	59,395,685
第3期末 (平成15年7月15日)	8,843	8,843	167,240,249	167,240,249
第4期末 (平成16年7月15日)	9,240	9,240	485,588,096	485,588,096
第5期末 (平成17年7月15日)	9,870	9,870	1,283,641,466	1,283,641,466
第6期末 (平成18年7月18日)	10,637	10,637	3,872,160,919	3,872,160,919
第7期末 (平成19年7月17日)	12,301	12,301	6,161,451,470	6,161,451,470
第8期末 (平成20年7月15日)	10,625	10,625	6,505,406,524	6,505,406,524
第9期末 (平成21年7月15日)	8,617	8,617	5,927,975,456	5,927,975,456
第10期末 (平成22年7月15日)	8,909	8,909	6,550,967,753	6,550,967,753
第11期末 (平成23年7月15日)	9,092	9,092	7,355,736,675	7,355,736,675
第12期末 (平成24年7月17日)	8,565	8,565	7,397,925,868	7,397,925,868
第13期末 (平成25年7月16日)	11,196	11,196	9,756,993,303	9,756,993,303
平成25年1月末	10,019	-	8,802,675,043	-
2月末	10,175	-	8,972,964,056	-
3月末	10,445	-	9,213,899,605	-
4月末	11,001	-	9,651,082,129	-
5月末	10,998	-	9,631,286,506	-
6月末	10,798	-	9,408,189,542	-
7月末	10,937	-	9,544,279,786	-
8月末	10,825	-	9,446,484,303	-

9月末	11,252	-	9,836,670,882	-
10月末	11,413	-	9,979,301,623	-
11月末	11,797	-	10,293,065,164	-
12月末	12,063	-	10,496,582,966	-
平成26年1月31日	11,680	-	10,250,872,816	-

## ハッピーエイジング50

	1万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち (円)	分配付き (円)	分配落ち (円)	分配付き (円)
第1期末 (平成13年7月16日)	9,788	9,788	3,267,562	3,267,562
第2期末 (平成14年7月15日)	9,294	9,294	25,737,773	25,737,773
第3期末 (平成15年7月15日)	9,540	9,540	83,030,474	83,030,474
第4期末 (平成16年7月15日)	9,726	9,726	246,787,012	246,787,012
第5期末 (平成17年7月15日)	10,258	10,258	710,074,576	710,074,576
第6期末 (平成18年7月18日)	10,637	10,637	1,956,798,569	1,956,798,569
第7期末 (平成19年7月17日)	11,662	11,662	2,866,331,796	2,866,331,796
第8期末 (平成20年7月15日)	10,787	10,787	3,118,721,807	3,118,721,807
第9期末 (平成21年7月15日)	9,621	9,621	3,057,510,606	3,057,510,606
第10期末 (平成22年7月15日)	9,927	9,927	3,309,494,331	3,309,494,331
第11期末 (平成23年7月15日)	10,057	10,057	3,702,379,934	3,702,379,934
第12期末 (平成24年7月17日)	9,795	9,795	3,809,563,912	3,809,563,912
第13期末 (平成25年7月16日)	11,555	11,555	4,480,882,597	4,480,882,597
平成25年1月末	10,796	-	4,232,273,471	-
2月末	10,924	-	4,251,491,896	-
3月末	11,133	-	4,346,929,979	-
4月末	11,482	-	4,460,617,159	-
5月末	11,433	-	4,460,480,423	-
6月末	11,300	-	4,376,665,450	-
7月末	11,397	-	4,432,482,050	-
8月末	11,344	-	4,376,049,348	-
9月末	11,634	-	4,526,311,656	-
10月末	11,755	-	4,620,400,936	-
11月末	12,002	-	4,732,319,893	-
12月末	12,153	-	4,807,638,922	-
平成26年1月31日	11,941	-	4,739,816,481	-

## ハッピーエイジング60

	1万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち (円)	分配付き (円)	分配落ち (円)	分配付き (円)
第1期末 (平成13年7月16日)	10,105	10,105	5,817,431	5,817,431
第2期末 (平成14年7月15日)	10,029	10,029	23,524,336	23,524,336
第3期末 (平成15年7月15日)	10,208	10,208	91,146,722	91,146,722
第4期末 (平成16年7月15日)	10,108	10,108	222,463,829	222,463,829
第5期末 (平成17年7月15日)	10,504	10,504	501,246,791	501,246,791
第6期末 (平成18年7月18日)	10,465	10,465	1,033,316,911	1,033,316,911
第7期末 (平成19年7月17日)	10,836	10,836	1,323,548,224	1,323,548,224
第8期末 (平成20年7月15日)	10,701	10,701	1,650,255,654	1,650,255,654
第9期末 (平成21年7月15日)	10,407	10,407	1,794,974,977	1,794,974,977
第10期末 (平成22年7月15日)	10,676	10,676	1,977,963,799	1,977,963,799
第11期末 (平成23年7月15日)	10,737	10,737	2,184,577,562	2,184,577,562
第12期末 (平成24年7月17日)	10,812	10,812	2,434,101,752	2,434,101,752
第13期末 (平成25年7月16日)	11,485	11,485	2,695,707,446	2,695,707,446
平成25年1月末	11,207	-	2,597,185,180	-
2月末	11,300	-	2,625,730,156	-
3月末	11,435	-	2,675,227,144	-
4月末	11,536	-	2,698,171,772	-
5月末	11,444	-	2,669,775,188	-
6月末	11,389	-	2,676,406,948	-
7月末	11,444	-	2,705,243,202	-
8月末	11,455	-	2,705,511,783	-
9月末	11,579	-	2,756,277,440	-
10月末	11,657	-	2,833,494,022	-
11月末	11,757	-	2,880,080,538	-
12月末	11,791	-	2,905,186,579	-
平成26年1月31日	11,766	-	2,890,318,539	-

## 分配の推移

## ハッピーエイジング20

期間		1万口当たりの分配金（円）
第1期	自 平成12年7月31日 至 平成13年7月16日	0
第2期	自 平成13年7月17日 至 平成14年7月15日	0
第3期	自 平成14年7月16日 至 平成15年7月15日	0
第4期	自 平成15年7月16日 至 平成16年7月15日	0
第5期	自 平成16年7月16日 至 平成17年7月15日	0
第6期	自 平成17年7月16日 至 平成18年7月18日	0
第7期	自 平成18年7月19日 至 平成19年7月17日	0
第8期	自 平成19年7月18日 至 平成20年7月15日	0
第9期	自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	0
第10期	自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日	0
第11期	自 平成22年7月16日 至 平成23年7月15日	0
第12期	自 平成23年7月16日 至 平成24年7月17日	0
第13期	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	0

## ハッピーエイジング30

期間		1万口当たりの分配金（円）
第1期	自 平成12年7月31日 至 平成13年7月16日	0
第2期	自 平成13年7月17日 至 平成14年7月15日	0
第3期	自 平成14年7月16日 至 平成15年7月15日	0
第4期	自 平成15年7月16日 至 平成16年7月15日	0
第5期	自 平成16年7月16日 至 平成17年7月15日	0
第6期	自 平成17年7月16日 至 平成18年7月18日	0
第7期	自 平成18年7月19日 至 平成19年7月17日	0
第8期	自 平成19年7月18日 至 平成20年7月15日	0
第9期	自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	0

第10期	自 至	平成21年 7月16日 平成22年 7月15日	0
第11期	自 至	平成22年 7月16日 平成23年 7月15日	0
第12期	自 至	平成23年 7月16日 平成24年 7月17日	0
第13期	自 至	平成24年 7月18日 平成25年 7月16日	0

## ハッピーエイジング 4 0

期間		1万口当たりの分配金（円）	
第1期	自 至	平成12年 7月31日 平成13年 7月16日	0
第2期	自 至	平成13年 7月17日 平成14年 7月15日	0
第3期	自 至	平成14年 7月16日 平成15年 7月15日	0
第4期	自 至	平成15年 7月16日 平成16年 7月15日	0
第5期	自 至	平成16年 7月16日 平成17年 7月15日	0
第6期	自 至	平成17年 7月16日 平成18年 7月18日	0
第7期	自 至	平成18年 7月19日 平成19年 7月17日	0
第8期	自 至	平成19年 7月18日 平成20年 7月15日	0
第9期	自 至	平成20年 7月16日 平成21年 7月15日	0
第10期	自 至	平成21年 7月16日 平成22年 7月15日	0
第11期	自 至	平成22年 7月16日 平成23年 7月15日	0
第12期	自 至	平成23年 7月16日 平成24年 7月17日	0
第13期	自 至	平成24年 7月18日 平成25年 7月16日	0

## ハッピーエイジング 5 0

期間		1万口当たりの分配金（円）	
第1期	自 至	平成12年 7月31日 平成13年 7月16日	0
第2期	自 至	平成13年 7月17日 平成14年 7月15日	0
第3期	自 至	平成14年 7月16日 平成15年 7月15日	0
第4期	自 至	平成15年 7月16日 平成16年 7月15日	0
第5期	自 至	平成16年 7月16日 平成17年 7月15日	0

第6期	自 至	平成17年7月16日 平成18年7月18日	0
第7期	自 至	平成18年7月19日 平成19年7月17日	0
第8期	自 至	平成19年7月18日 平成20年7月15日	0
第9期	自 至	平成20年7月16日 平成21年7月15日	0
第10期	自 至	平成21年7月16日 平成22年7月15日	0
第11期	自 至	平成22年7月16日 平成23年7月15日	0
第12期	自 至	平成23年7月16日 平成24年7月17日	0
第13期	自 至	平成24年7月18日 平成25年7月16日	0

## ハッピーエイジング60

期間		1万口当たりの分配金(円)	
第1期	自 至	平成12年7月31日 平成13年7月16日	0
第2期	自 至	平成13年7月17日 平成14年7月15日	0
第3期	自 至	平成14年7月16日 平成15年7月15日	0
第4期	自 至	平成15年7月16日 平成16年7月15日	0
第5期	自 至	平成16年7月16日 平成17年7月15日	0
第6期	自 至	平成17年7月16日 平成18年7月18日	0
第7期	自 至	平成18年7月19日 平成19年7月17日	0
第8期	自 至	平成19年7月18日 平成20年7月15日	0
第9期	自 至	平成20年7月16日 平成21年7月15日	0
第10期	自 至	平成21年7月16日 平成22年7月15日	0
第11期	自 至	平成22年7月16日 平成23年7月15日	0
第12期	自 至	平成23年7月16日 平成24年7月17日	0
第13期	自 至	平成24年7月18日 平成25年7月16日	0

## 収益率の推移

## ハッピーエイジング20

	収益率(%)
第1期	11.64

第2期	18.18
第3期	2.84
第4期	10.54
第5期	9.11
第6期	14.93
第7期	25.68
第8期	24.64
第9期	31.99
第10期	4.74
第11期	4.07
第12期	11.63
第13期	53.68
第14期中	11.88

## ハッピーエイジング30

	収益率(%)
第1期	8.64
第2期	13.84
第3期	2.73
第4期	7.65
第5期	7.97
第6期	11.84
第7期	21.70
第8期	19.54
第9期	26.70
第10期	3.13
第11期	2.61
第12期	9.10
第13期	45.38
第14期中	10.13

## ハッピーエイジング40

	収益率(%)
第1期	5.27
第2期	9.42
第3期	3.05
第4期	4.49
第5期	6.82
第6期	7.77
第7期	15.64
第8期	13.62
第9期	18.90
第10期	3.39
第11期	2.05
第12期	5.80

第13期	30.72
第14期中	7.54

## ハッピーエイジング50

	収益率（％）
第1期	2.12
第2期	5.05
第3期	2.65
第4期	1.95
第5期	5.47
第6期	3.69
第7期	9.64
第8期	7.50
第9期	10.81
第10期	3.18
第11期	1.31
第12期	2.61
第13期	17.97
第14期中	5.16

## ハッピーエイジング60

	収益率（％）
第1期	1.05
第2期	0.75
第3期	1.78
第4期	0.98
第5期	3.92
第6期	0.37
第7期	3.55
第8期	1.25
第9期	2.75
第10期	2.58
第11期	0.57
第12期	0.70
第13期	6.22
第14期中	2.85

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。



## (4) 設定及び解約の実績

当ファンドの設定日（平成12年7月31日）から第14期中（平成26年1月16日）までの設定及び解約の実績は次のとおりです。

## ハッピーエイジング20

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	13,754,505	859,717
第2期	30,232,816	4,307,205
第3期	120,076,091	9,598,682
第4期	290,503,900	31,705,904
第5期	580,661,199	61,329,680
第6期	1,736,164,573	250,575,641
第7期	1,080,299,931	306,068,974
第8期	1,018,970,950	418,381,330
第9期	1,479,340,785	471,208,841
第10期	1,281,906,649	729,114,257
第11期	1,165,350,197	699,705,959
第12期	1,229,841,291	735,754,993
第13期	1,412,715,175	1,234,496,719
第14期中	663,349,148	574,242,762

## ハッピーエイジング30

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	114,285,101	535,526
第2期	30,628,448	1,779,684
第3期	98,075,763	114,872,024
第4期	307,760,791	13,529,389
第5期	550,852,464	42,230,848
第6期	1,744,825,572	253,983,053
第7期	1,422,618,991	240,489,638
第8期	1,227,027,693	372,033,781
第9期	1,396,839,049	448,390,635
第10期	1,119,556,593	599,737,003
第11期	1,120,303,076	542,221,678
第12期	1,095,836,730	572,539,792
第13期	1,142,944,756	908,933,490
第14期中	497,495,822	439,346,034

## ハッピーエイジング40

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	12,098,235	501,811
第2期	59,074,881	1,456,440
第3期	136,061,172	16,154,229
第4期	355,457,661	19,077,379

第5期	846,725,729	71,732,594
第6期	2,564,867,867	225,098,025
第7期	1,716,655,629	348,192,196
第8期	1,496,200,940	382,063,136
第9期	1,464,605,050	708,112,174
第10期	1,300,116,226	826,451,419
第11期	1,345,880,036	608,198,860
第12期	1,339,462,020	792,859,126
第13期	1,210,013,963	1,132,548,340
第14期中	569,519,701	542,390,284

## ハッピーエイジング50

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	3,368,235	29,970
第2期	24,724,806	368,942
第3期	65,691,538	6,351,580
第4期	177,165,982	10,469,335
第5期	490,967,000	52,457,835
第6期	1,270,937,045	123,495,310
第7期	784,743,529	166,603,954
第8期	668,475,571	235,028,492
第9期	632,755,183	345,929,308
第10期	600,002,968	444,226,284
第11期	731,775,658	384,093,994
第12期	686,143,489	478,493,200
第13期	619,762,253	631,166,681
第14期中	379,564,517	315,320,279

## ハッピーエイジング60

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	5,823,001	66,074
第2期	18,855,393	1,155,265
第3期	71,115,404	5,280,627
第4期	149,027,997	18,235,313
第5期	294,966,175	37,865,518
第6期	620,505,740	110,308,158
第7期	413,005,730	178,957,589
第8期	458,481,130	137,709,650
第9期	400,300,646	217,665,541
第10期	339,805,218	211,886,769
第11期	411,859,598	230,027,943
第12期	406,833,203	190,166,524
第13期	479,744,662	383,926,075
第14期中	282,587,637	179,900,577

(注1) 設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

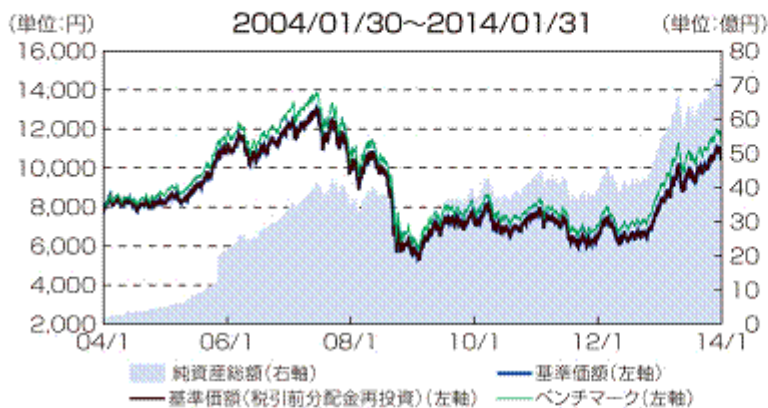
(注2) 本邦外における設定及び解約はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

## ◆ハッピーエイジング20

(基準日:2014年1月31日)

## 基準価額・純資産の推移



- (注1) 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものととして委託会社にて計算しており、実際の騰落率とは異なります(以下同じ)。  
 (注2) 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬は控除されています(以下同じ)。  
 (注3) ベンチマークの推移は、表示期間の期首の基準価額(税引前分配金再投資)をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。  
 (注4) 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

基準価額	10,434円
純資産総額	68,93億円

(注) 基準価額は、分配金控除後です。

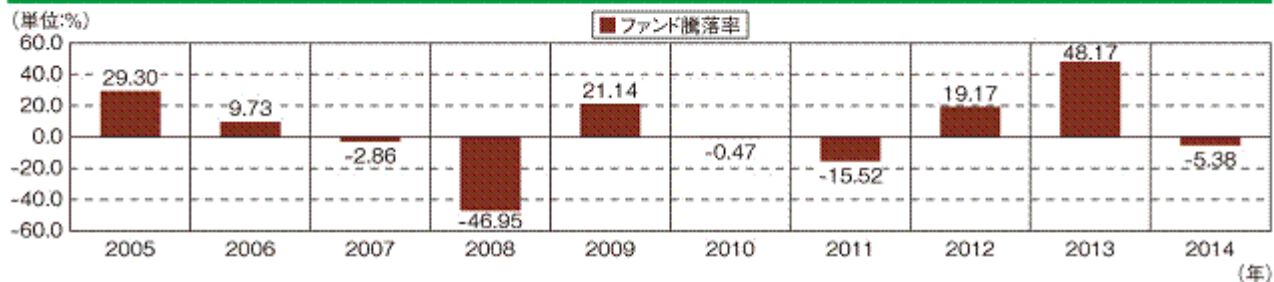
## 構成比率(対純資産)

損保ジャパン・ICW外国株式マザーファンド	33.60%
損保ジャパン・DIAM日本株アクティブマザーファンド	25.79%
損保ジャパン日本株マザーファンド	25.63%
損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド	6.09%
ISHARES MSCI EMERGING MKT ETF	4.83%
損保ジャパン日本債券マザーファンド	2.02%
コール・ローン等	2.03%
合計	100.00%

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2009年07月	0円	(注1) 直近5期分の分配実績を記載しております。
2010年07月	0円	(注2) 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。
2011年07月	0円	
2012年07月	0円	
2013年07月	0円	
設定来累計	0円	

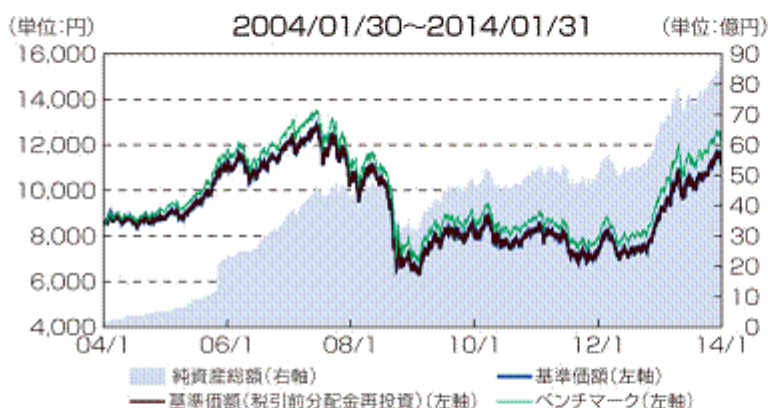
## 年間収益率の推移(暦年ベース)



- (注1) ファンド騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して算出しております。  
 (注2) 2014年は年初から基準日までの騰落率です。

## ◆ハッピーエイジング30

## 基準価額・純資産の推移



- (注1) 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものととして委託会社にて計算しており、実際の騰落率とは異なります(以下同じ)。  
 (注2) 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬は控除されています(以下同じ)。  
 (注3) ベンチマークの推移は、表示期間の期首の基準価額(税引前分配金再投資)をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。  
 (注4) 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

基準価額	11,128円
純資産総額	81,64億円

(注) 基準価額は、分配金控除後です。

## 構成比率(対純資産)

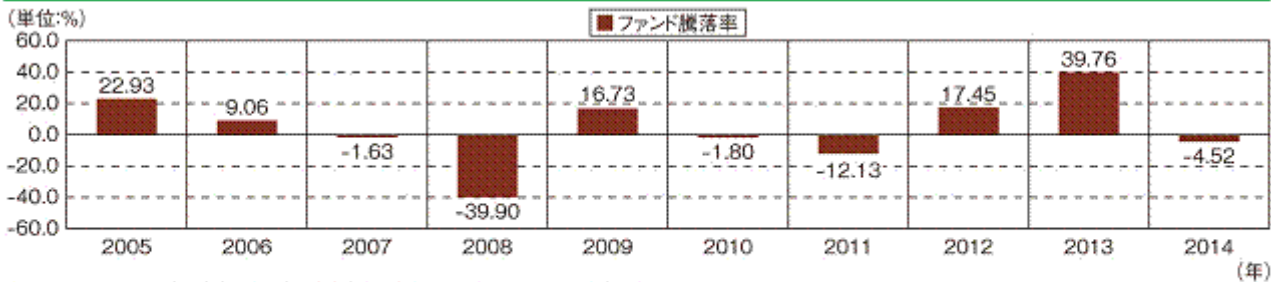
損保ジャパン・DIAM日本株アクティブマザーファンド	21.84%
損保ジャパン日本株マザーファンド	21.69%
損保ジャパン・ICW外国株式マザーファンド	21.40%
損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド	20.30%
損保ジャパン日本債券マザーファンド	8.10%
ISHARES MSCI EMERGING MKT ETF	4.81%
コール・ローン等	1.85%
合計	100.00%

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2009年07月	0円	(注1) 直近5期分の分配実績を記載しております。
2010年07月	0円	(注2) 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。
2011年07月	0円	
2012年07月	0円	
2013年07月	0円	
設定来累計	0円	

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 ※ベンチマークの情報はあくまで参考情報としての記載であり、当ファンドの運用実績ではありません。  
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。  
 ※表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。

## 年間収益率の推移（暦年ベース）



(注1)ファンド騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して算出しております。

(注2)2014年は年初から基準日までの騰落率です。

## ◆ハッピーエイジング40

## 基準価額・純資産の推移



- (注1)基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものととして委託会社にて計算しており、実際の騰落率とは異なります(以下同じ)。  
 (注2)基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬は控除されております(以下同じ)。  
 (注3)ベンチマークの推移は、表示期間の期首の基準価額(税引前分配金再投資)をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。  
 (注4)分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

基準価額	11,680円
純資産総額	102.51億円

(注)基準価額は、分配金控除後です。

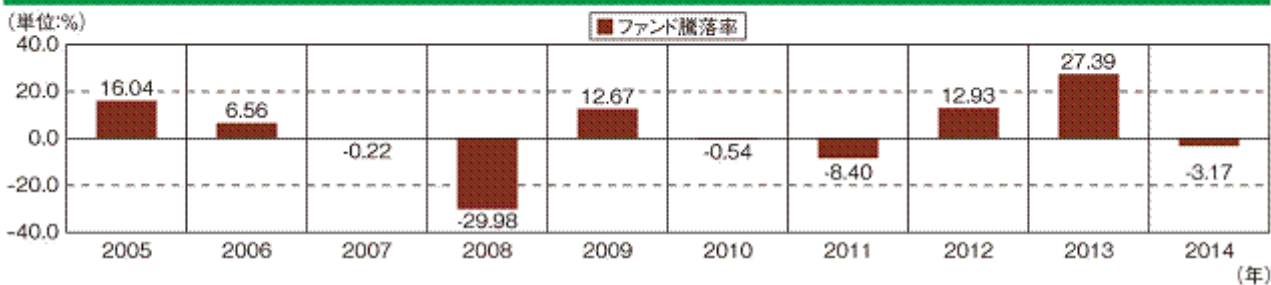
## 構成比率(対純資産)

損保ジャパン日本債券マザーファンド	33.31%
損保ジャパン/DIAM日本株アクティブ・マザーファンド	15.30%
損保ジャパン日本株マザーファンド	15.24%
損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド	15.18%
損保ジャパン/TCW%株式マザーファンド	14.22%
ISHARES MSCI EMERGING MKT ETF	4.79%
コール・ローン等	1.97%
合計	100.00%

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2009年07月	0円	(注1)直近5期分の分配実績を記載しております。
2010年07月	0円	
2011年07月	0円	(注2)収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。
2012年07月	0円	
2013年07月	0円	
設定来累計	0円	

## 年間収益率の推移（暦年ベース）



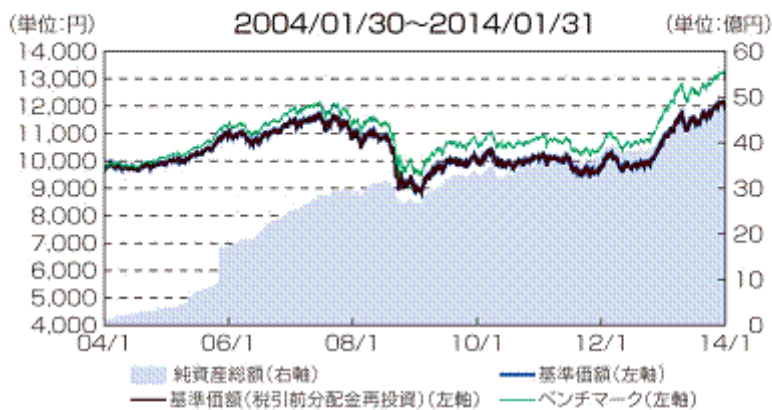
(注1)ファンド騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して算出しております。

(注2)2014年は年初から基準日までの騰落率です。

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 ※ベンチマークの情報はあくまで参考情報としての記載であり、当ファンドの運用実績ではありません。  
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。  
 ※表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。

## ◆ハッピーエイジング50

## 基準価額・純資産の推移



- (注1)基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものととして委託会社にて計算しており、実際の騰落率とは異なります(以下同)。  
(注2)基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬は控除されております(以下同)。  
(注3)ベンチマークの推移は、表示期間の期首の基準価額(税引前分配金再投資)をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。  
(注4)分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

基準価額	11,941円
純資産総額	47.40億円

(注)基準価額は、分配金控除後です。

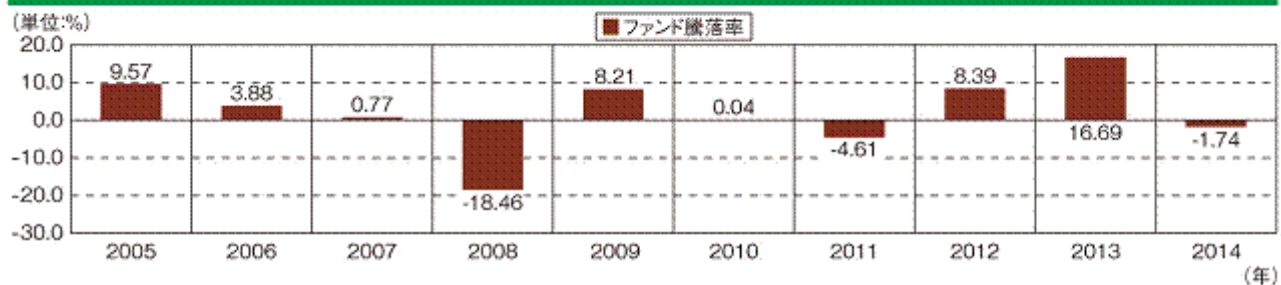
## 構成比率(対純資産)

損保ジャパン日本債券マザーファンド	57.33%
損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド	11.09%
損保ジャパン-DIAM日本株アクティブマザーファンド	9.33%
損保ジャパン日本株マザーファンド	9.31%
豊和ジャパンTCW外国株式マザーファンド	8.10%
ISHARES MSCI EMERGING MKT ETF	2.87%
コール・ローン等	1.98%
合計	100.00%

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2009年07月	0円	(注1) 直近5期分の分配実績を記載しております。
2010年07月	0円	(注2) 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。
2011年07月	0円	
2012年07月	0円	
2013年07月	0円	
設定来累計	0円	

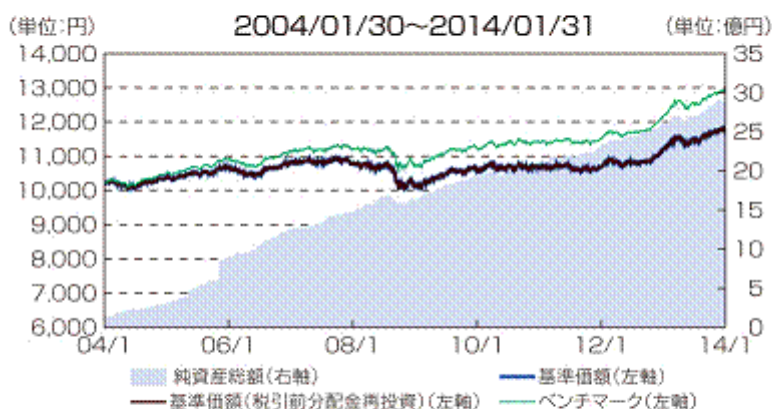
## 年間収益率の推移(暦年ベース)



- (注1)ファンド騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して算出しております。  
(注2)2014年は年初から基準日までの騰落率です。

## ◆ハッピーエイジング60

## 基準価額・純資産の推移



- (注1)基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものととして委託会社にて計算しており、実際の騰落率とは異なります(以下同)。  
(注2)基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬は控除されております(以下同)。  
(注3)ベンチマークの推移は、表示期間の期首の基準価額(税引前分配金再投資)をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。  
(注4)分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

基準価額	11,786円
純資産総額	28.90億円

(注)基準価額は、分配金控除後です。

## 構成比率(対純資産)

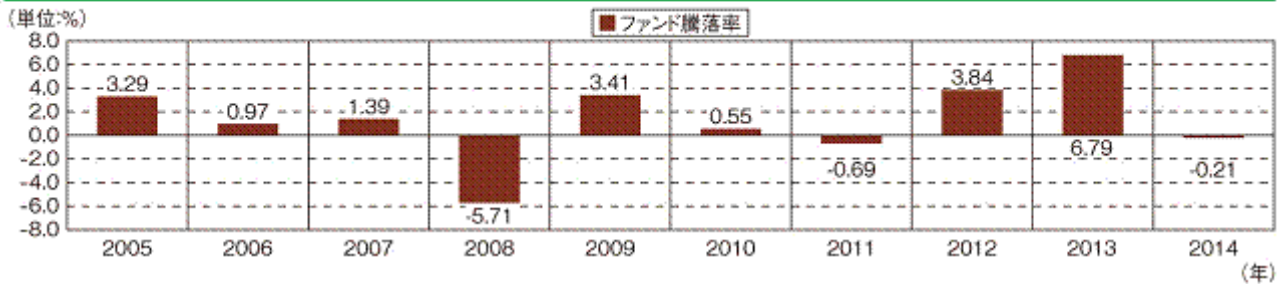
損保ジャパン日本債券マザーファンド	82.07%
損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド	6.02%
豊和ジャパンTCW外国株式マザーファンド	4.03%
損保ジャパン日本株マザーファンド	3.00%
損保ジャパン-DIAM日本株アクティブマザーファンド	2.98%
コール・ローン等	1.90%
合計	100.00%

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2009年07月	0円	(注1) 直近5期分の分配実績を記載しております。
2010年07月	0円	(注2) 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。
2011年07月	0円	
2012年07月	0円	
2013年07月	0円	
設定来累計	0円	

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 ※ベンチマークの情報はあくまで参考情報としての記載であり、当ファンドの運用実績ではありません。  
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。  
 ※表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



(注1)ファンド騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して算出してあります。  
(注2)2014年は年初から基準日までの騰落率です。

## 主要な資産の状況(損保ジャパン日本株マザーファンド)

## 構成比率(対純資産)

株式	99.46%
コール・ローン等	0.54%
合計	100.00%

## 業種別構成比率(対純資産)

業種	純資産比
銀行業	12.1%
電気機器	11.7%
輸送用機器	11.1%
化学	9.4%
情報・通信業	8.9%
卸売業	8.9%
保険業	6.4%
小売業	5.9%
鉄鋼	5.5%
その他	19.5%
コール・ローン等	0.6%
合計	100.0%

## 組入上位10銘柄

銘柄名	業種	純資産比
1 日本電信電話	情報・通信業	4.2%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%
3 三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	3.3%
4 住友商事	卸売業	3.0%
5 JFEホールディングス	鉄鋼	2.9%
6 キヤノン	電気機器	2.9%
7 本田技研	輸送用機器	2.9%
8 第一生命	保険業	2.5%
9 KDDI	情報・通信業	2.5%
10 三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.4%
組入銘柄数		112銘柄

## 主要な資産の状況(損保ジャパン-DIAM日本株アクティブ・マザーファンド)

## 構成比率(対純資産)

株式	99.03%
コール・ローン等	0.97%
合計	100.00%

## 業種別構成比率(対純資産)

業種	純資産比
輸送用機器	14.4%
電気機器	13.6%
情報・通信業	9.4%
銀行業	8.4%
不動産業	5.5%
小売業	5.2%
機械	4.9%
医薬品	4.7%
卸売業	3.3%
その他	29.7%
コール・ローン等	1.0%
合計	100.0%

## 組入上位10銘柄

銘柄名	業種	純資産比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.5%
2 三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	4.4%
3 三井住友フィナンシャルG	銀行業	4.0%
4 ソフトバンク	情報・通信業	2.8%
5 KDDI	情報・通信業	2.5%
6 日立	電気機器	2.2%
7 三井不動産	不動産業	2.1%
8 富士重工業	輸送用機器	2.1%
9 本田技研	輸送用機器	2.0%
10 マツダ	輸送用機器	2.0%
組入銘柄数		99銘柄

## 主要な資産の状況(損保ジャパン-TCW外国株マザーファンド)

## 構成比率(対純資産)

株式	94.40%
投資証券	1.70%
コール・ローン等	3.90%
合計	100.00%

## 業種別構成比率(対純資産)

業種	純資産比
情報技術	18.9%
金融	17.1%
一般消費財・サービス	14.2%
ヘルスケア	12.7%
資本財・サービス	10.9%
エネルギー	8.4%
生活必需品	6.0%
素材	5.7%
公益事業	1.1%
その他	1.0%
コール・ローン等	4.0%
合計	100.0%

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
※ベンチマークの情報はあくまで参考情報としての記載であり、当ファンドの運用実績ではありません。  
※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。  
※表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。

## 組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
1	AMAZON.COM INC	アメリカドル	アメリカ	一般消費財・サービス	2.1%
2	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	アメリカ	情報技術	2.0%
3	SALESFORCE.COM INC	アメリカドル	アメリカ	情報技術	2.0%
4	CERNER CORP	アメリカドル	アメリカ	ヘルスケア	1.7%
5	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカドル	アメリカ	情報技術	1.6%
6	AMERICAN TOWER CORP	アメリカドル	アメリカ	金融	1.5%
7	PRICELINE.COM INC	アメリカドル	アメリカ	一般消費財・サービス	1.4%
8	SCHLUMBERGER LTD	アメリカドル	アメリカ	エネルギー	1.4%
9	PRECISION CASTPARTS CORP	アメリカドル	アメリカ	資本財・サービス	1.4%
10	STARBUCKS CORP	アメリカドル	アメリカ	一般消費財・サービス	1.4%
組入銘柄数					314銘柄

## 主要な資産の状況(損保ジャパン日本債券マザーファンド)

## 構成比率(対純資産)

公社債	98.66%
コール・ローン等	1.34%
合計	100.00%

## 種類別構成比率(対純資産)

種類	純資産比
国債証券	62.0%
社債券	27.4%
特殊債券	7.0%
地方債証券	2.2%
コール・ローン等	1.4%
合計	100.0%

## ポートフォリオの状況

平均残存期間	7.1
修正デュレーション	6.2

## 組入上位10銘柄

	銘柄名	種類	償還日	純資産比
1	319 2年国債	国債証券	2014/08/15	19.0%
2	145 20年国債	国債証券	2033/06/20	7.3%
3	144 20年国債	国債証券	2033/03/20	4.5%
4	289 10年国債	国債証券	2017/12/20	3.7%
5	112 5年国債	国債証券	2018/06/20	3.1%
6	146 20年国債	国債証券	2033/09/20	2.3%
7	332 2年国債	国債証券	2015/09/15	2.2%
8	287 10年国債	国債証券	2017/06/20	2.0%
9	92 20年国債	国債証券	2026/12/20	1.9%
10	332 10年国債	国債証券	2023/12/20	1.8%
組入銘柄数				76銘柄

## 主要な資産の状況(損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド)

## 構成比率(対純資産)

公社債	97.75%
コール・ローン等	2.25%
合計	100.00%

## 種類別構成比率(対純資産)

種類	純資産比
国債証券	97.75%
コール・ローン等	2.25%
合計	100.00%

## ポートフォリオの状況

平均残存期間	7.7
修正デュレーション	5.9

## 組入上位10銘柄

	銘柄名	発行国	種類	通貨	償還日	純資産比
1	BTPS 3.5%	イタリア	国債証券	ユーロ	2017/11/01	4.9%
2	US TREASURY N/B 2.125	アメリカ	国債証券	アメリカドル	2015/12/31	4.3%
3	BTPS 3.75	イタリア	国債証券	ユーロ	2016/08/01	4.0%
4	US TREASURY N/B 0.375%	アメリカ	国債証券	アメリカドル	2015/06/30	2.6%
5	BTPS 3.5%	イタリア	国債証券	ユーロ	2018/12/01	2.4%
6	US TREASURY N/B 0.25%	アメリカ	国債証券	アメリカドル	2015/07/31	2.4%
7	US TREASURY N/B 0.625%	アメリカ	国債証券	アメリカドル	2016/10/15	2.2%
8	US TREASURY N/B 2.875%	アメリカ	国債証券	アメリカドル	2043/05/15	2.2%
9	US TREASURY N/B 0.75%	アメリカ	国債証券	アメリカドル	2017/06/30	2.1%
10	US TREASURY N/B 1.875	アメリカ	国債証券	アメリカドル	2015/06/30	1.9%
組入銘柄数						163銘柄

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 ※ベンチマークの情報はあくまで参考情報としての記載であり、当ファンドの運用実績ではありません。  
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。  
 ※表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。



## 第2【管理及び運営】

### 1 申込（販売）手続等

<訂正前>

（略）

- (4) お申込みには申込手数料及び申込手数料に対する消費税等相当額を要します。申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、2.1%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。

定時定額購入サービスを申込まれた場合および確定拠出年金制度に基づき申込まれた場合には、申込手数料はありません。

定時定額購入サービスを申込まれた場合および確定拠出年金制度に基づき申込まれた場合で、「ハッピーエイジング・ファンド」の各ファンド間のスイッチングの場合にも、申込手数料はありません。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。また、消費税率が8%になった場合は、2.16%となります。

（略）

<訂正後>

（略）

- (4) お申込みには申込手数料及び申込手数料に対する消費税等相当額を要します。申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、2.16%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。

定時定額購入サービスを申込まれた場合および確定拠出年金制度に基づき申込まれた場合には、申込手数料はありません。

定時定額購入サービスを申込まれた場合および確定拠出年金制度に基づき申込まれた場合で、「ハッピーエイジング・ファンド」の各ファンド間のスイッチングの場合にも、申込手数料はありません。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

（略）

### 第3【ファンドの経理状況】

#### 1 財務諸表

以下の内容を追加します。

<追加>

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成25年7月17日から平成26年1月16日までの中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

ハッピーエイジング20  
(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

		第14期中間計算期間末 (平成26年1月16日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン		184,259,289
投資信託受益証券		345,783,678
親投資信託受益証券		6,760,360,098
流動資産合計		7,290,403,065
<b>資産合計</b>		
7,290,403,065		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金		3,170,790
未払受託者報酬		2,780,898
未払委託者報酬		53,535,023
その他未払費用		131,250
流動負債合計		59,617,961
<b>負債合計</b>		
59,617,961		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本		6,575,816,546
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )		654,968,558
<b>純資産合計</b>		
7,230,785,104		
<b>負債純資産合計</b>		
7,290,403,065		

[次へ](#)

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

( 単位 : 円 )

	第14期中間計算期間 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
<b>営業収益</b>	
受取配当金	2,675,587
受取利息	29,021
有価証券売買等損益	799,920,928
為替差損益	14,956,132
営業収益合計	817,581,668
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	2,780,898
委託者報酬	53,535,023
その他費用	168,532
営業費用合計	56,484,453
営業利益	761,097,215
経常利益	761,097,215
中間純利益	761,097,215
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	12,903,762
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	111,630,284
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,405,389
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,744,361
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,661,028
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	654,968,558

[次へ](#)

## ( 3 ) 中間注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

区分	第14期中間計算期間
	自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券・投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	( 1 ) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 ( 2 ) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## ( 中間貸借対照表に関する注記 )

	第14期中間計算期間末 (平成26年 1月16日現在)
1. 中間計算期間末日における受益権の総数	6,575,816,546口
2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0996円 (1万口当たり純資産額 10,996円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期中間計算期間 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額
5,481,665円

## （金融商品に関する注記）

	第14期中間計算期間 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
金融商品の時価等に関する事項	<p>（1）中間貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>（2）時価の算定方法 親投資信託受益証券・投資信託受益証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>（3）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## （その他の注記）

	第14期中間計算期間 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	
期首元本額	6,486,710,160円
期中追加設定元本額	663,349,148円
期中解約元本額	574,242,762円

（有価証券関係）

該当事項はございません。

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

[次へ](#)

ハッピーエイジング30  
(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

		第14期中間計算期間末 (平成26年1月16日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン		199,652,756
投資信託受益証券		407,214,351
親投資信託受益証券		7,959,654,732
流動資産合計		8,566,521,839
<b>資産合計</b>		
8,566,521,839		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金		1,247,428
未払受託者報酬		3,321,416
未払委託者報酬		56,883,669
その他未払費用		131,250
流動負債合計		61,583,763
<b>負債合計</b>		
61,583,763		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本		7,318,428,274
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )		1,186,509,802
純資産合計		8,504,938,076
<b>負債純資産合計</b>		
8,566,521,839		

[次へ](#)



## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

( 単位 : 円 )

	第14期中間計算期間 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
<b>営業収益</b>	
受取配当金	3,185,427
受取利息	31,966
有価証券売買等損益	818,873,856
為替差損益	17,759,372
営業収益合計	839,850,621
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	3,321,416
委託者報酬	56,883,669
その他費用	175,183
営業費用合計	60,380,268
営業利益	779,470,353
経常利益	779,470,353
中間純利益	779,470,353
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	8,954,915
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	401,122,695
剰余金増加額又は欠損金減少額	38,305,265
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	38,305,265
剰余金減少額又は欠損金増加額	23,433,596
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	23,433,596
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	1,186,509,802

[次へ](#)

## ( 3 ) 中間注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

区分	第14期中間計算期間 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券・投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	( 1 ) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 ( 2 ) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## ( 中間貸借対照表に関する注記 )

	第14期中間計算期間末 ( 平成26年 1月16日現在 )
1. 中間計算期間末日における受益権の総数	7,318,428,274口
2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.1621円 ( 1万口当たり純資産額 11,621円 )

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期中間計算期間 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額
4,640,592円

## （金融商品に関する注記）

	第14期中間計算期間 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
金融商品の時価等に関する事項	<p>（1）中間貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>（2）時価の算定方法 親投資信託受益証券・投資信託受益証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>（3）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## （その他の注記）

	第14期中間計算期間 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	
期首元本額	7,260,278,486円
期中追加設定元本額	497,495,822円
期中解約元本額	439,346,034円

（有価証券関係）

該当事項はございません。

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

[次へ](#)

ハッピーエイジング40  
(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

		第14期中間計算期間末 (平成26年1月16日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン		265,975,275
投資信託受益証券		503,341,041
親投資信託受益証券		9,823,690,598
流動資産合計		10,593,006,914
資産合計		10,593,006,914
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金		119,380
未払受託者報酬		3,680,550
未払委託者報酬		63,624,004
その他未払費用		131,250
流動負債合計		67,555,184
負債合計		67,555,184
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本		8,741,903,097
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )		1,783,548,633
純資産合計		10,525,451,730
負債純資産合計		10,593,006,914

[次へ](#)

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

( 単位 : 円 )

	第14期中間計算期間 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
<b>営業収益</b>	
受取配当金	4,024,205
受取利息	38,614
有価証券売買等損益	777,415,475
為替差損益	22,402,530
営業収益合計	803,880,824
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	3,680,550
委託者報酬	63,624,004
その他費用	186,343
営業費用合計	67,490,897
営業利益	736,389,927
経常利益	736,389,927
中間純利益	736,389,927
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	10,255,048
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	1,042,219,623
剰余金増加額又は欠損金減少額	78,987,235
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	78,987,235
剰余金減少額又は欠損金増加額	63,793,104
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	63,793,104
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	1,783,548,633

[次へ](#)

## ( 3 ) 中間注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

区分	第14期中間計算期間 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券・投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	( 1 ) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 ( 2 ) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする処理処理を採用しております。

## ( 中間貸借対照表に関する注記 )

	第14期中間計算期間末 ( 平成26年 1月16日現在 )
1. 中間計算期間末日における受益権の総数	8,741,903,097口
2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.2040円 ( 1万口当たり純資産額 12,040円 )

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期中間計算期間 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額
3,939,708円

## （金融商品に関する注記）

	第14期中間計算期間 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
金融商品の時価等に関する事項	<p>（1）中間貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>（2）時価の算定方法 親投資信託受益証券・投資信託受益証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>（3）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## （その他の注記）

	第14期中間計算期間 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	
期首元本額	8,714,773,680円
期中追加設定元本額	569,519,701円
期中解約元本額	542,390,284円



（有価証券関係）

該当事項はございません。

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

[次へ](#)

ハッピーエイジング50  
(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

		第14期中間計算期間末 (平成26年1月16日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン		115,516,135
投資信託受益証券		136,549,152
親投資信託受益証券		4,574,881,404
流動資産合計		4,826,946,691
<b>資産合計</b>		
4,826,946,691		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金		10,110,569
未払受託者報酬		1,453,641
未払委託者報酬		25,437,156
その他未払費用		106,535
流動負債合計		37,107,901
<b>負債合計</b>		
37,107,901		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本		3,942,042,610
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )		847,796,180
<b>純資産合計</b>		
4,789,838,790		
<b>負債純資産合計</b>		
4,826,946,691		

[次へ](#)

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

( 単位 : 円 )

	第14期中間計算期間 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
営業収益	
受取配当金	1,117,933
受取利息	20,319
有価証券売買等損益	253,030,808
為替差損益	6,243,469
営業収益合計	260,412,529
営業費用	
受託者報酬	1,453,641
委託者報酬	25,437,156
その他費用	126,109
営業費用合計	27,016,906
営業利益	233,395,623
経常利益	233,395,623
中間純利益	233,395,623
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	5,598,732
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	603,084,225
剰余金増加額又は欠損金減少額	65,434,285
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	65,434,285
剰余金減少額又は欠損金増加額	48,519,221
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	48,519,221
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	847,796,180

[次へ](#)

## ( 3 ) 中間注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

区分	第14期中間計算期間 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券・投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	( 1 ) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 ( 2 ) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## ( 中間貸借対照表に関する注記 )

	第14期中間計算期間末 ( 平成26年 1月16日現在 )
1. 中間計算期間末日における受益権の総数	3,942,042,610口
2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.2151円 ( 1万口当たり純資産額 12,151円 )

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期中間計算期間 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額
1,181,240円

## （金融商品に関する注記）

	第14期中間計算期間 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
金融商品の時価等に関する事項	<p>（1）中間貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>（2）時価の算定方法 親投資信託受益証券・投資信託受益証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>（3）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## （その他の注記）

	第14期中間計算期間 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	
期首元本額	3,877,798,372円
期中追加設定元本額	379,564,517円
期中解約元本額	315,320,279円

（有価証券関係）

該当事項はございません。

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

[次へ](#)

ハッピーエイジング60  
(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

		第14期中間計算期間末 (平成26年1月16日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン		70,779,725
親投資信託受益証券		2,841,850,572
流動資産合計		2,912,630,297
資産合計		2,912,630,297
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金		4,934,285
未払受託者報酬		738,584
未払委託者報酬		13,149,809
その他未払費用		64,951
流動負債合計		18,887,629
負債合計		18,887,629
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本		2,449,759,911
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )		443,982,757
純資産合計		2,893,742,668
負債純資産合計		2,912,630,297

[次へ](#)

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

( 単位 : 円 )

	第14期中間計算期間
	自 平成25年 7月17日
	至 平成26年 1月16日
営業収益	
受取利息	13,178
有価証券売買等損益	92,379,910
営業収益合計	92,393,088
営業費用	
受託者報酬	738,584
委託者報酬	13,149,809
その他費用	64,951
営業費用合計	13,953,344
営業利益	78,439,744
経常利益	78,439,744
中間純利益	78,439,744
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	2,791,950
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	348,634,595
剰余金増加額又は欠損金減少額	46,218,379
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	46,218,379
剰余金減少額又は欠損金増加額	26,518,011
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	26,518,011
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	443,982,757

[次へ](#)



## (3) 中間注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第14期中間計算期間
	自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

	第14期中間計算期間末 (平成26年1月16日現在)
1. 中間計算期間末日における受益権の総数	2,449,759,911口
2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.1812円 (1万口当たり純資産額 11,812円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第14期中間計算期間
	自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	299,726円

## （金融商品に関する注記）

	第14期中間計算期間 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
金融商品の時価等に関する事項	<p>（１）中間貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>（２）時価の算定方法 親投資信託受益証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>（３）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## （その他の注記）

	第14期中間計算期間 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	
期首元本額	2,347,072,851円
期中追加設定元本額	282,587,637円
期中解約元本額	179,900,577円

## （有価証券関係）

該当事項はございません。

## （デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

## &lt; 参考 &gt;

「ハッピーエイジング20」「ハッピーエイジング30」「ハッピーエイジング40」「ハッピーエイジング50」「ハッピーエイジング60」は「損保ジャパン日本株マザーファンド」「損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド」「損保ジャパン日本債券マザーファンド」「損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド」「損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次のとおりです。

\* なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

## 損保ジャパン日本株マザーファンドの状況

## (1) 貸借対照表

区分	(平成26年1月16日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	389,471
コール・ローン	65,389,641
株式	10,047,102,700
未収入金	315,128,055
未収配当金	10,016,600
流動資産合計	10,438,026,467
資産合計	10,438,026,467
負債の部	
流動負債	
未払金	315,679,452
流動負債合計	315,679,452
負債合計	315,679,452
純資産の部	
元本等	
元本	
元本	7,071,710,633
剰余金	
剰余金	3,050,636,382
純資産合計	10,122,347,015
負債・純資産合計	10,438,026,467

「損保ジャパン日本株マザーファンド」は、平成10年7月31日に信託契約を締結し、平成25年7月5日に第15期決算を行いました。上の表は、平成26年1月16日現在における同マザーファンドの状況です。（同マザーファンドの計算期間は「ハッピーエイジング20」「ハッピーエイジング30」「ハッピーエイジング40」「ハッピーエイジング50」「ハッピーエイジング60」の計算期間とは異なります。）

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>原則として取引所における計算期間末日の最終相場で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p>
2. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

	(平成26年 1月16日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	7,071,710,633口
2. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	1 口当たり純資産額 1.4314円 (1 万口当たり純資産額 14,314円)

## (金融商品に関する注記)

	自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
金融商品の時価等に関する事項	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法</p> <p>株式</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>(3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## (その他の注記)

	自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日
開示対象ファンドの期首における当該マザーファンドの元本額	7,235,963,136円
同期中における追加設定元本額	355,613,997円
同期中における解約元本額	519,866,500円
同期末における元本の内訳*	
ファンド名	
損保ジャパン日本株オープン	496,700,560円
損保ジャパン日本株ファンド	2,202,356,124円
ハッピーエイジング20	1,315,370,884円
ハッピーエイジング30	1,314,918,462円
ハッピーエイジング40	1,152,240,155円
ハッピーエイジング50	324,550,062円
ハッピーエイジング60	62,252,511円
損保ジャパン日本株オープン(DC年金)	166,175,949円
スター・マンスリープラス	37,145,926円
(合計)	7,071,710,633円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (有価証券関係)

該当事項はございません。

## (デリバティブ取引等関係)

該当事項はございません。

## 損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンドの状況

## (1) 貸借対照表

区分	(平成26年1月16日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	40,165,255
株式	6,080,014,200
未収入金	103,824,088
未収配当金	4,706,864
流動資産合計	6,228,710,407
資産合計	6,228,710,407
負債の部	
流動負債	
未払金	100,566,081
流動負債合計	100,566,081
負債合計	100,566,081
純資産の部	
元本等	
元本	
元本	4,556,250,839
剰余金	
剰余金	1,571,893,487
純資産合計	6,128,144,326
負債・純資産合計	6,228,710,407

「損保ジャパン-D I A M日本株アクティブ・マザーファンド」は、平成12年7月31日に信託契約を締結し、平成25年7月16日に第13期決算を行いました。上の表は、平成26年1月16日現在における同マザーファンドの状況です。

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>原則として取引所における計算期間末日の最終相場で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p>
2. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

	(平成26年 1月16日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	4,556,250,839口
2. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	1 口当たり純資産額 1.3450円 (1 万口当たり純資産額 13,450円)

## (金融商品に関する注記)

	自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
金融商品の時価等に関する事項	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法</p> <p>株式</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>(3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## （その他の注記）

	自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日
開示対象ファンドの期首における当該マザー ファンドの元本額	4,721,505,160円
同期中における追加設定元本額	129,255,717円
同期中における解約元本額	294,510,038円
同期末における元本の内訳*	
ファンド名	
損保ジャパン-D I A M日本株アクティブ・ ファンド	73,668,573円
ハッピーエイジング20	1,410,309,122円
ハッピーエイジング30	1,414,981,981円
ハッピーエイジング40	1,242,918,540円
ハッピーエイジング50	350,287,062円
ハッピーエイジング60	64,085,561円
（合計）	4,556,250,839円

\*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （有価証券関係）

該当事項はございません。

## （デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。



## 損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンドの状況

## (1) 貸借対照表

区分	(平成26年1月16日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	77,178,059
コール・ローン	90,355,950
株式	8,589,459,722
投資証券	151,326,419
未収入金	153,227,029
未収配当金	4,398,915
流動資産合計	9,065,946,094
資産合計	9,065,946,094
負債の部	
流動負債	
未払金	70,671,277
流動負債合計	70,671,277
負債合計	70,671,277
純資産の部	
元本等	
元本	
元本	6,420,672,605
剰余金	
剰余金	2,574,602,212
純資産合計	8,995,274,817
負債・純資産合計	9,065,946,094

「損保ジャパン-T C W外国株式マザーファンド」は、平成11年5月31日に信託契約を締結し、平成25年7月16日に第15期決算を行いました。上の表は、平成26年1月16日現在における同マザーファンドの状況です。

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式・投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、株式・投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	(平成26年 1月16日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	6,420,672,605口
2. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	1 口当たり純資産額 1.4010円 (1 万口当たり純資産額 14,010円)

## （金融商品に関する注記）

	自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
金融商品の時価等に関する事項	<p>（１）貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>（２）時価の算定方法 株式・投資証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>（３）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## （その他の注記）

	自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
開示対象ファンドの期首における当該マザー ファンドの元本額	6,835,140,048円
同期中における追加設定元本額	155,533,904円
同期中における解約元本額	570,001,347円
同期末における元本の内訳*	
ファンド名	
損保ジャパン-T C W外国株式ファンド A コース(為替ヘッジあり)	857,413,935円
損保ジャパン-T C W外国株式ファンド B コース(為替ヘッジなし)	1,091,304,229円
ハッピーエイジング20	1,719,219,841円
ハッピーエイジング30	1,298,347,165円
ハッピーエイジング40	1,082,889,457円
ハッピーエイジング50	285,015,501円
ハッピーエイジング60	86,482,477円
（合計）	6,420,672,605円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券関係）

該当事項はございません。

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

## 損保ジャパン日本債券マザーファンドの状況

## (1) 貸借対照表

区分	(平成26年1月16日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	127,686,811
国債証券	6,771,057,540
地方債証券	248,291,280
特殊債券	915,702,478
社債券	3,335,839,800
未収入金	246,251,024
未収利息	19,472,365
前払費用	2,145,166
流動資産合計	11,666,446,464
資産合計	11,666,446,464
負債の部	
流動負債	
未払金	296,105,500
流動負債合計	296,105,500
負債合計	296,105,500
純資産の部	
元本等	
元本	
元本	8,872,952,152
剰余金	
剰余金	2,497,388,812
純資産合計	11,370,340,964
負債・純資産合計	11,666,446,464

「損保ジャパン日本債券マザーファンド」は、平成12年7月31日に信託契約を締結し、平成25年7月16日に第13期決算を行いました。上の表は、平成26年1月16日現在における同マザーファンドの状況です。

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

	(平成26年 1月16日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	8,872,952,152口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.2815円 (1万口当たり純資産額 12,815円)

## （金融商品に関する注記）

	自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日
金融商品の時価等に関する事項	<p>（１）貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>（２）時価の算定方法 国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>（３）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## (その他の注記)

	自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
開示対象ファンドの期首における当該マザー ファンドの元本額	8,216,981,694円
同期中における追加設定元本額	971,999,865円
同期中における解約元本額	316,029,407円
同期末における元本の内訳*	
ファンド名	
損保ジャパン日本債券ファンド	934,712,522円
ハッピーエイジング20	109,549,838円
ハッピーエイジング30	518,644,214円
ハッピーエイジング40	2,663,954,585円
ハッピーエイジング50	2,115,193,211円
ハッピーエイジング60	1,849,729,688円
パン・アフリカ株式ファンド	15,722,530円
アジア転換社債ファンド(毎月分配型)	8,259,132円
人民元建て債券ファンド	5,584,536円
オフショア人民元債フォーカス(ダイワS M A専用)	1,934,534円
アジア転換社債ファンド(円ヘッジ型/限定追 加型/繰上償還条件付)2012-03	2,689,789円
好配当グローバルR E I Tプレミアム・ファ ンド円ヘッジありコース	14,713,115円
好配当グローバルR E I Tプレミアム・ファ ンド円ヘッジなしコース	96,043,902円
好配当グローバルR E I Tプレミアム・ファ ンド通貨セレクトコース	530,899,895円
好配当米国株式プレミアム・ファンド円ヘッ ジありコース	7,818円
好配当米国株式プレミアム・ファンド円ヘッ ジなしコース	7,818円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セ レクトコース	296,947円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セ レクト・プレミアムコース	5,008,078円
(合計)	8,872,952,152円

\*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (有価証券関係)

該当事項はございません。



（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

## 損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンドの状況

## (1) 貸借対照表

区分	(平成26年1月16日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	9,751,492
コール・ローン	30,333,163
国債証券	4,911,771,827
未収利息	44,617,556
前払費用	4,626,712
流動資産合計	5,001,100,750
資産合計	5,001,100,750
負債の部	
流動負債	
該当事項なし	-
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	
元本	3,619,514,792
剰余金	
剰余金	1,381,585,958
純資産合計	5,001,100,750
負債・純資産合計	5,001,100,750

「損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド」は、平成17年9月26日に信託契約を締結し、平成25年7月16日に第8期決算を行いました。上の表は、平成26年1月16日現在における同マザーファンドの状況です。

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

	(平成26年 1月16日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	3,619,514,792口
2. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	1 口当たり純資産額 1.3817円 (1 万口当たり純資産額 13,817円)

## （金融商品に関する注記）

	自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
金融商品の時価等に関する事項	<p>（１）貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>（２）時価の算定方法 国債証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>（３）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## （その他の注記）

	自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
開示対象ファンドの期首における当該マザー ファンドの元本額	3,536,537,379円
同期中における追加設定元本額	170,889,505円
同期中における解約元本額	87,912,092円
同期末における元本の内訳*	
ファンド名	
外国債券ファンド(為替ヘッジなし)(適格機 関投資家専用)	233,731,404円
ハッピーエイジング20	312,410,315円
ハッピーエイジング30	1,223,639,534円
ハッピーエイジング40	1,137,484,748円
ハッピーエイジング50	383,048,081円
ハッピーエイジング60	126,624,234円
損保ジャパン外国債券ファンド(為替ヘッジ なし)	202,576,476円
(合計)	3,619,514,792円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券関係）

該当事項はございません。

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

[次へ](#)

## 2 ファンドの現況

以下の内容を更新・訂正します。

<更新・訂正後>

## 純資産額計算書

## ハッピーエイジング20

平成26年1月31日現在

資産総額（円）	6,910,720,822
負債総額（円）	17,750,310
純資産総額( - )（円）	6,892,970,512
発行済数量（口）	6,606,156,676
1単位当り純資産額（ / ）（円）	1.0434

## ハッピーエイジング30

平成26年1月31日現在

資産総額（円）	8,182,757,205
負債総額（円）	18,459,526
純資産総額( - )（円）	8,164,297,679
発行済数量（口）	7,336,426,664
1単位当り純資産額（ / ）（円）	1.1128

## ハッピーエイジング40

平成26年1月31日現在

資産総額（円）	10,275,342,924
負債総額（円）	24,470,108
純資産総額( - )（円）	10,250,872,816
発行済数量（口）	8,776,471,950
1単位当り純資産額（ / ）（円）	1.1680

## ハッピーエイジング50

平成26年1月31日現在

資産総額（円）	4,745,836,644
負債総額（円）	6,020,163
純資産総額( - )（円）	4,739,816,481
発行済数量（口）	3,969,330,238
1単位当り純資産額（ / ）（円）	1.1941

## ハッピーエイジング60

平成26年1月31日現在

資産総額（円）	2,893,735,213
負債総額（円）	3,416,674
純資産総額( - )（円）	2,890,318,539
発行済数量（口）	2,456,482,436
1単位当り純資産額（ / ）（円）	1.1766

<参 考>

## 純資産額計算書

## 損保ジャパン日本株マザーファンド

平成26年1月31日現在

資産総額（円）	9,550,403,888
負債総額（円）	9,490,150
純資産総額( - )（円）	9,540,913,738
発行済数量（口）	7,062,081,033
1単位当り純資産額（ / ）（円）	1.3510

## 損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド

平成26年1月31日現在

資産総額（円）	5,777,660,400
負債総額（円）	24,907,846
純資産総額( - )（円）	5,752,752,554
発行済数量（口）	4,545,325,657
1単位当り純資産額（ / ）（円）	1.2656

## 損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド

平成26年1月31日現在

資産総額（円）	8,633,164,691
負債総額（円）	0
純資産総額( - )（円）	8,633,164,691
発行済数量（口）	6,479,697,144
1単位当り純資産額（ / ）（円）	1.3323

## 損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成26年1月31日現在

資産総額（円）	11,747,503,174
負債総額（円）	328,497,800
純資産総額( - )（円）	11,419,005,374
発行済数量（口）	8,880,085,269
1単位当り純資産額（ / ）（円）	1.2859

## 損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

平成26年1月31日現在

資産総額（円）	4,946,349,383
負債総額（円）	47,706,924
純資産総額( - )（円）	4,898,642,459
発行済数量（口）	3,592,336,452
1単位当り純資産額（ / ）（円）	1.3636

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1 委託会社等の概況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

##### (1) 資本金の額（平成26年2月末現在）

資本金の額	1,550百万円
会社が発行する株式の総数	50,000株
発行済株式総数	24,085株

最近5年間における主な資本金の額の増減

平成21年12月29日 資本金の額を1,200百万円から1,550百万円に増額しました。

##### (2) 会社の機構（平成26年2月末現在）

###### 会社の意思決定機構

定款に基づき3名以上20名以内の取締役が株主総会において選任されます。取締役の選任は、発行済株式総数のうち議決権を行使することができる株式数の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席して、その過半数によって決し、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。補欠により就任した取締役の任期は、前任取締役の残任期間までとし、増員により就任した取締役の任期は、他の取締役の残任期間と同一とします。

取締役会は、取締役中より代表取締役を選任します。また、取締役の中から会長、社長、専務取締役及び常務取締役を選任することができます。

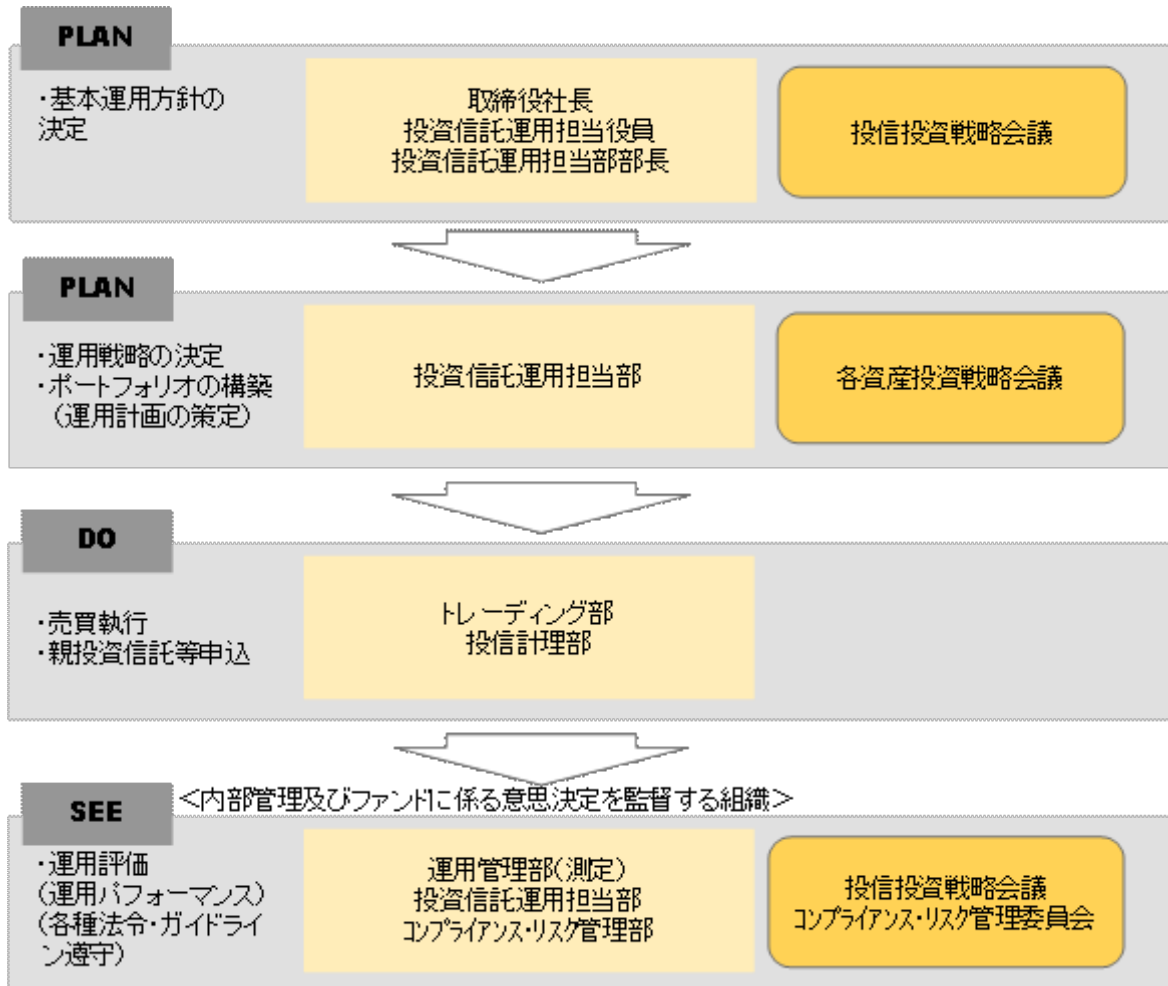
取締役会は、取締役社長が召集し、議長となります。取締役社長に事故あるときはあらかじめ取締役会で定めた順序により、他の取締役がその任にあたります。取締役会の招集通知は開催日の少なくとも3日前にこれを発します。ただし、緊急の必要のあるときはこの限りではありません。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

###### 投資運用の意思決定機構

- ・ 投信投資戦略会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。
- ・ 各資産投資戦略会議は、投信投資戦略会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、運用計画を策定します。  
銘柄の選定にあたっては「いかなる資産も本来の投資価値を有しており、市場価格は中長期的にはこの投資価値に収束する。したがって、市場価格と投資価値の乖離が超過収益の源泉となる。」という当社の投資哲学に基づき、各資産、市場、銘柄の割安・割高の度合いを算出するために、各々の「本来あるべき投資価値」を分析することに注力しています。
- ・ 各資産投資戦略会議で策定された運用計画に基づき、トレーディング部が最良執行の観点から売買を執行します。
- ・ 運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、投信投資戦略会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。





## 2 事業の内容及び営業の概況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成26年2月末現在、計91本（追加型株式投資信託83本、単位型株式投資信託8本）であり、その純資産総額の合計は479,205百万円です。

[次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

1. 委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに、同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）の中間財務諸表について新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

[次へ](#)

## ( 1 ) 貸借対照表

		前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金・預金		1,657,198	2,104,567
2 前払費用		61,869	70,097
3 未収委託者報酬		445,492	545,598
4 未収運用受託報酬		225,939	246,403
5 未収収益		26	45
6 繰延税金資産		-	97,142
7 その他		5,123	4,535
流動資産合計		2,395,650	3,068,389
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	* 1	67,779	56,460
(2) 器具備品	* 1	24,189	14,422
有形固定資産合計		91,968	70,882
2 無形固定資産			
(1) 電話加入権		4,535	4,535
(2) 意匠権		1	-
無形固定資産合計		4,536	4,535
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		26,392	39,786
(2) 関係会社株式		41,085	41,085
(3) 長期差入保証金		193,917	193,917
(4) 繰延税金資産		-	22,609
(5) その他		29	29
投資その他の資産合計		261,424	297,428
固定資産合計		357,929	372,847
資産合計		2,753,579	3,441,236

区分	注記 番号	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1			8,026		13,613
2					
		193,715		257,132	
(1)					
(2)	* 2	90,111	283,826	85,958	343,090
3	* 2		174,396		205,473
4			51,506		37,990
5			8,408		53,878
6			46,161		45,837
7			-		10,800
流動負債合計			572,327		710,684
固定負債					
1			36,984		49,692
2			7,361		7,492
固定負債合計			44,345		57,184
負債合計			616,673		767,869
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1			1,550,000		1,550,000
2					
(1)			413,280		413,280
資本剰余金合計			413,280		413,280
3					
(1)					
繰越利益剰余金			174,819		701,589
利益剰余金合計			174,819		701,589
株主資本合計			2,138,099		2,664,870
評価・換算差額等					
1			1,192		8,496
評価・換算差額等合計			1,192		8,496
純資産合計			2,136,906		2,673,366
負債・純資産合計			2,753,579		3,441,236

## ( 2 ) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		2,230,173		2,973,305	
2 運用受託報酬		2,102,922	4,333,096	2,136,259	5,109,564
営業費用					
1 支払手数料		1,036,217		1,413,637	
2 広告宣伝費		9,632		11,137	
3 公告費		2,605		200	
4 調査費		1,069,759		1,206,182	
(1) 調査費		514,165		553,301	
(2) 委託調査費	* 1	553,110		650,602	
(3) 図書費		2,483		2,278	
5 営業雑経費		146,308		143,886	
(1) 通信費		21,015		17,371	
(2) 印刷費		117,009		115,900	
(3) 諸会費		8,283	2,264,524	10,614	2,775,044
一般管理費					
1 給料		1,266,858		1,254,518	
(1) 役員報酬	*1,*2	48,673		47,888	
(2) 給料・手当		1,128,546		1,120,265	
(3) 賞与		89,637		86,364	
2 福利厚生費		85,435		92,228	
3 交際費		5,241		5,315	
4 寄付金		100		100	
5 旅費交通費		34,135		34,133	
6 法人事業税		10,345		11,992	
7 租税公課		6,466		6,373	
8 不動産賃借料		232,869		236,560	
9 退職給付費用		30,164		34,499	
10 賞与引当金繰入		46,161		45,837	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
11 役員賞与引当金繰入	* 2	-		10,800	
12 固定資産減価償却費		39,575		23,523	
13 諸経費	* 1	134,414	1,891,767	133,243	1,889,126
営業利益			176,803		445,394
営業外収益					
1 受取配当金		415		130	
2 受取利息		186		235	
3 有価証券売却益		613		503	
4 為替差益		281		1,637	
5 雑益		817	2,314	1,682	4,188
営業外費用					
1 雑損		2,008	2,008	109	109
経常利益			177,110		449,473
特別損失					
1 固定資産除却損		1	1	-	-
税引前当期純利益			177,109		449,473
法人税、住民税及び事業 税			2,290		47,159
法人税等調整額			-		124,457
当期純利益			174,819		526,770

## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

( 単位：千円 )

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,550,000	1,550,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,550,000	1,550,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	504,824	413,280
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金へ の振替	91,544	-
当期変動額合計	91,544	-
当期末残高	413,280	413,280
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	840,448	-
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金へ の振替	91,544	-
欠損填補	931,993	-
当期変動額合計	840,448	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,345,273	413,280
当期変動額		
欠損填補	931,993	-
当期変動額合計	931,993	-
当期末残高	413,280	413,280
<b>利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	931,993	174,819
当期変動額		
欠損填補	931,993	-
当期純利益	174,819	526,770
当期変動額合計	1,106,812	526,770
当期末残高	174,819	701,589

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	931,993	174,819
当期変動額		
欠損填補	931,993	-
当期純利益	174,819	526,770
当期変動額合計	1,106,812	526,770
当期末残高	174,819	701,589
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,963,280	2,138,099
当期変動額		
当期純利益	174,819	526,770
当期変動額合計	174,819	526,770
当期末残高	2,138,099	2,664,870
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,571	1,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	378	9,689
当期変動額合計	378	9,689
当期末残高	1,192	8,496
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,571	1,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	378	9,689
当期変動額合計	378	9,689
当期末残高	1,192	8,496
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,961,708	2,136,906
当期変動額		
当期純利益	174,819	526,770
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	378	9,689
当期変動額合計	175,197	536,460
当期末残高	2,136,906	2,673,366



## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	3～20年

#### (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法によっております。

### 5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

\* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	35,372千円	46,691千円
器具備品	57,527	60,361

\* 2 . 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他未払金	10,000千円	- 千円
未払費用	4,336	3,728

## （損益計算書関係）

\* 1 . 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
委託調査費	77,288千円	66,352千円
役員報酬	6,174	6,241
諸経費	4,504	5,203

\* 2 . 役員報酬の限度額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
取締役 年額	200,000千円以内	200,000千円以内
監査役 年額	50,000	50,000

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

## 2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4．剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

## 2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4．剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

## （リース取引関係）

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

器具備品であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	14,131	13,324	806
合計	14,131	13,324	806

（単位：千円）

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	-	-	-
合計	-	-	-

## 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
未経過リース料期末 残高相当額		
1年内	886	-
1年超	-	-
合計	886	-

## 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
支払リース料	4,386	893
減価償却費相当額	3,913	806
支払利息相当額	132	6

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## （減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2．参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,657,198	1,657,198	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	10,642	10,642	-
資産計	1,667,840	1,667,840	-

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,104,567	2,104,567	-
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	24,036	24,036	-
資産計	2,128,604	2,128,604	-

注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

## (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	15,750	15,750
関係会社株式	41,085	41,085

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

注3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	1,657,075	-	-	-
(2) 投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	1,076	-	8,651
合計	1,657,075	1,076	-	8,651

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	2,104,172	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	20,972
合計	2,104,172	-	-	20,972

注4．社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額  
該当事項はありません。

（有価証券関係）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 41,085千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 41,085千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4．その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,076	1,000	76
	小計	1,076	1,000	76
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,565	10,835	1,269
	小計	9,565	10,835	1,269
合計		10,642	11,835	1,192

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	24,036	10,835	13,201
	小計	24,036	10,835	13,201
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		24,036	10,835	13,201

## 5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	19,564	613	-
合計	19,564	613	-

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,503	503	-
合計	1,503	503	-



（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	36,984	49,692
退職給付引当金(千円)	36,984	49,692

3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用等(千円)	30,164	34,499
退職給付費用(千円)	30,164	34,499

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

5．当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

## 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
繰越欠損金	313,704千円	163,192千円
ソフトウェア損金算入限度超過額	65,584	85,208
未払費用否認	17,652	19,883
退職給付引当金	13,277	17,721
賞与引当金	17,546	17,422
その他	9,776	10,388
繰延税金資産小計	437,541	313,975
評価性引当額	435,790	187,913
繰延税金資産合計	1,750	125,904
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券差額金	-	4,705
固定資産除去価額	1,750	1,447
繰延税金負債合計	1,750	6,152
繰延税金資産の純額	-	119,751

## 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.4
住民税均等割	1.3	0.5
税務上の繰越欠損金の利用	41.7	37.3
評価性引当額の増減	-	19.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3	17.2

## （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1．当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	（自	平成23年4月1日	（自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日）	至	平成25年3月31日）
期首残高		7,233千円		7,361千円
時の経過による調整額		128		130
期末残高		7,361		7,492

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	592,950	-
日本興亜損害保険株式会社	483,987	-
NKSJひまわり生命保険株式会社	179,864	-

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	562,583	-
日本興亜損害保険株式会社	424,906	-
NKSJひまわり生命保険株式会社	198,960	-

## （関連当事者情報）

## 1．関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等  
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
記載すべき重要な取引はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区	70,000,000	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	575,888	未収運用受託報酬	1,749
同一の親会社を持つ会社	株式会社日本興亜損害保険	東京都千代田区	91,249,175	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	483,987	未収運用受託報酬	51,986
同一の親会社を持つ会社	NKSJひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	179,864	未収運用受託報酬	99,060

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区	70,000,000	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	546,341	未収運用受託報酬	1,739
同一の親会社を持つ会社	日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区	91,249,175	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	424,906	未収運用受託報酬	40,201
同一の親会社を持つ会社	NKSJひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	198,960	未収運用受託報酬	107,248

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

NKSJホールディングス株式会社（東京証券取引所・大阪証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	88,723.53円	110,997.16円
1株当たり当期純利益金額	7,258.42円	21,871.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	174,819	526,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,819	526,770
期中平均株式数(株)	24,085	24,085

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

		第29期中間会計期間 (平成25年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産		
1 現金・預金		2,284,259
2 未収委託者報酬		603,379
3 未収運用受託報酬		507,984
4 未収収益		66
5 繰延税金資産		68,061
6 その他		58,091
流動資産合計		3,521,841
固定資産		
1 有形固定資産	1	63,105
2 無形固定資産		4,535
3 投資その他の資産		
(1) 長期差入保証金		193,917
(2) 繰延税金資産		24,616
(3) その他		82,544
投資その他の資産合計		301,078
固定資産合計		368,719
資産合計		3,890,561

		第29期中間会計期間 (平成25年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(負債の部)		
流動負債		
1 預り金		5,086
2 未払金		
(1) 未払手数料		258,284
(2) その他未払金		91,602
未払金合計		349,887
3 未払費用		294,347
4 未払法人税等		46,023
5 賞与引当金		45,513
6 役員賞与引当金		2,700
7 その他	2	34,215
流動負債合計		777,774
固定負債		
1 退職給付引当金		56,090
2 資産除去債務		7,559
固定負債合計		63,649
負債合計		841,423



		第29期中間会計期間 (平成25年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(純資産の部)		
株主資本		
1 資本金		1,550,000
2 資本剰余金		
(1) 資本準備金		413,280
資本剰余金合計		413,280
3 利益剰余金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		1,076,303
利益剰余金合計		1,076,303
株主資本合計		3,039,583
評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金		9,554
評価・換算差額等合計		9,554
純資産合計		3,049,138
負債・純資産合計		3,890,561

## (2) 中間損益計算書

		第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業収益			
1 委託者報酬		2,080,773	
2 運用受託報酬		1,092,305	3,173,078
営業費用			
1 支払手数料		1,031,057	
2 広告宣伝費		677	
3 公告費		200	
4 調査費		700,316	
(1) 調査費		281,427	
(2) 委託調査費		417,555	
(3) 図書費		1,333	
5 営業雑経費		72,656	
(1) 通信費		8,334	
(2) 印刷費		55,675	
(3) 諸会費		8,645	1,804,906
一般管理費			
1 給料		585,236	
(1) 役員報酬		22,740	
(2) 給料・手当		533,052	
(3) 賞与		29,444	
2 福利厚生費		51,945	
3 交際費		3,717	
4 旅費交通費		16,684	
5 法人事業税		6,901	
6 租税公課		4,803	
7 不動産賃借料		118,623	
8 退職給付費用		16,506	
9 賞与引当金繰入		45,513	
10 役員賞与引当金繰入		2,700	
11 固定資産減価償却費	1	7,569	
12 諸経費		65,891	926,092
営業利益			442,078

		第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業外収益			
1 受取配当金		90	
2 受取利息		188	
3 為替差益		72	
4 雑益		716	1,068
営業外費用			
1 雑損		2,443	2,443
経常利益			440,703
特別損失		325	325
税引前中間純利益			440,378
法人税、住民税及び事業税			39,175
法人税等調整額			26,489
中間純利益			374,713

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第29期中間会計期間  
 (自 平成25年4月1日  
 至 平成25年9月30日)

## 株主資本

## 資本金

当期首残高	1,550,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1,550,000

## 資本剰余金

## 資本準備金

当期首残高	413,280
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	413,280

## 資本剰余金合計

当期首残高	413,280
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	413,280

## 利益剰余金

## 繰越利益剰余金

当期首残高	701,589
当中間期変動額	
中間純利益	374,713
当中間期変動額合計	374,713
当中間期末残高	1,076,303

## 利益剰余金合計

当期首残高	701,589
当中間期変動額	
中間純利益	374,713
当中間期変動額合計	374,713
当中間期末残高	1,076,303

## 株主資本合計

当期首残高	2,664,870
当中間期変動額	
中間純利益	374,713
当中間期変動額合計	374,713
当中間期末残高	3,039,583

(単位:千円)

第29期中間会計期間  
(自 平成25年4月1日  
至 平成25年9月30日)

## 評価・換算差額等

## その他有価証券評価差額金

当期首残高 8,496

## 当中間期変動額

株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) 1,057

当中間期変動額合計 1,057

当中間期末残高 9,554

## 評価・換算差額等合計

当期首残高 8,496

## 当中間期変動額

株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) 1,057

当中間期変動額合計 1,057

当中間期末残高 9,554

## 純資産合計

当期首残高 2,673,366

## 当中間期変動額

中間純利益 374,713

株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) 1,057

当中間期変動額合計 375,771

当中間期末残高 3,049,138

## 重要な会計方針

### 1．資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	3～20年

#### (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法によっております。

### 5．消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

第29期中間会計期間  
（平成25年9月30日）

1 有形固定資産の減価償却累計額	92,149千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## （中間損益計算書関係）

第29期中間会計期間  
（自 平成25年4月1日  
至 平成25年9月30日）

1 減価償却実施額 有形固定資産	7,569千円
---------------------	---------

## （中間株主資本等変動計算書関係）

第29期中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

## 1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,085	-	-	24,085
合計	24,085	-	-	24,085
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 2．配当に関する事項

当中間会計期間における剰余金の配当金支払額はありません。

## （金融商品関係）

第29期中間会計期間（平成25年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2．参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	2,284,259	2,284,259	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	25,680	25,680	-
資産計	2,309,940	2,309,940	-

注1．金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 投資有価証券

時価については、取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	15,750
関係会社株式	41,085

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。



## （有価証券関係）

第29期中間会計期間（平成25年9月30日）

## 1．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 2．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式41,085千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## 3．その他有価証券

（単位：千円）

	種 類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	25,680	10,835	14,845
	小 計	25,680	10,835	14,845
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合計		25,680	10,835	14,845

## （デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

## （ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## （資産除去債務関係）

第29期中間会計期間（平成25年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	7,492千円
時の経過による調整額	66
中間期末残高	7,559

## （セグメント情報等）

セグメント情報

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	226,012	-
日本興亜損害保険株式会社	148,000	-
NKSJひまわり生命保険株式会社	88,568	-

## （1株当たり情報）

	第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	126,599.05円
1株当たり中間純利益金額	15,557.96円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
中間純利益（千円）	374,713
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	374,713
普通株式の期中平均株式数（株）	24,085

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

&lt;訂正前&gt;

(1)受託会社

(略)

247,369百万円（平成25年3月末現在）

(略)

&lt;再信託受託会社の概要&gt;

(略)

資本金の額 : 50,000百万円（平成25年3月末現在）

(略)

(2)販売会社

(単位：百万円、平成25年3月末現在)

名称	資本金の額	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社S B I証券	47,937	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
損保ジャパンD C証券株式会社	3,000	
丸福証券株式会社 1	852	
みずほ証券株式会社	125,167	
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社みずほ銀行	2 1,404,065	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社損害保険ジャパン	70,000	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。
日本興亜損害保険株式会社	91,249	

1 平成25年10月11日より取扱いを開始します。

2 平成25年7月1日現在

(3)投資顧問会社

a . TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY

資本金の額 25千ドル（平成25年6月末現在）

(2,464千円、1ドル=98.59円換算)

(略)

b . D I A Mアセットマネジメント株式会社

資本金の額 2,000百万円（平成25年3月末現在）

(略)

&lt;訂正後&gt;

(1)受託会社

(略)

247,369百万円（平成25年9月末現在）

(略)

&lt;再信託受託会社の概要&gt;

(略)

資本金の額 : 50,000百万円（平成25年9月末現在）

(略)

(2)販売会社

(単位：百万円、平成25年9月末現在)

名称	資本金の額	事業の内容
----	-------	-------

S M B C日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社S B I証券	47,937	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
損保ジャパンDC証券株式会社	3,000	
岡三にいがた証券株式会社	852	
みずほ証券株式会社	125,167	
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社みずほ銀行	1,404,065	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社損害保険ジャパン	70,000	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。
日本興亜損害保険株式会社	91,249	

## (3)投資顧問会社

## a. TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY

資本金の額 25千ドル(平成25年12月末現在)

(2,634千円、1ドル=105.39円換算)

(略)

## b. D I A Mアセットマネジメント株式会社

資本金の額 2,000百万円(平成25年9月末現在)

(略)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成26年3月14日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公 一 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 真 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハッピーエイジング20の平成25年7月17日から平成26年1月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハッピーエイジング20の平成26年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年7月17日から平成26年1月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成26年3月14日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公 一 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 真 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハッピーエイジング30の平成25年7月17日から平成26年1月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハッピーエイジング30の平成26年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年7月17日から平成26年1月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



- (注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成26年3月14日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公 一 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 真 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハッピーエイジング40の平成25年7月17日から平成26年1月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハッピーエイジング40の平成26年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年7月17日から平成26年1月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成26年3月14日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公 一 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 真 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハッピーエイジング50の平成25年7月17日から平成26年1月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハッピーエイジング50の平成26年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年7月17日から平成26年1月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成26年3月14日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公 一 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 真 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハッピーエイジング60の平成25年7月17日から平成26年1月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハッピーエイジング60の平成26年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年7月17日から平成26年1月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成25年6月5日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 真敏 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽柴 則央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月25日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 真敏 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽柴 則央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。